

平成 26 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の財務諸表

一般会計	・・・	5
普通会計	・・・	28
単体会計	・・・	38
連結会計	・・・	48

長野県飯田市

(総務部財政課)

I はじめに

1 財務諸表の目的

地方公共団体の会計は、議会の議決を経た予算（行政活動の計画書）に対し、実際にどのような歳入、歳出があったかを明らかにするため「現金主義・単式簿記」となっています。しかし、この会計制度では、過去からの資産の蓄積や、現金支出を伴わない減価償却費や将来負担すべき費用など、総合的な財務的情報がわかりにくいといった指摘がなされてきました。

また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の説明責任がより高まっていることを背景に、国において財務書類等の見直しが進められ、地方公会計についても、制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

2 財務諸表作成の背景

こうした中、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）を受け、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日総務省）が示され、従来の決算書等に加え、企業会計的な考え方に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務 4 表の作成が推進されることとなりました。

飯田市でも、市民の皆さんにより詳しく財務状況をご理解いただくため、国の指針を取り入れ、平成 20 年度決算から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により、財務 4 表の作成及び公表に取り組んできました。

II 平成26年度飯田市財務 4 表について

1 対象とする会計の範囲

飯田市では、財務 4 表それぞれを一般会計、普通会計、単体会計、連結会計ベースで作成しています。単体会計とは、普通会計に特別会計及び公営企業会計を含めたもので、連結会計とは、単体会計に広域連合及び外郭団体等を含めたものです。

普通会計・・・一般会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計、墓地事業特別会計

特別会計・・・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計、地方卸売市場事業特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計、上村デイサービスセンター特別会計、後期高齢者医療特別会計

公営企業会計・・・水道事業会計、病院事業会計

広域連合・・・南信州広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合

外郭団体・・・飯田市土地開発公社、(株)飯田健康温泉、飯田清掃株式会社、(一財)飯田市南信濃振興公社、(一財)飯田勤労者共済会、(公財)南信州飯田産業センター、(有)いいだ有機

2 財務4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の①資産、②負債、③純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

- ①資産 … 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、出資金、債務返済財源等の将来現金化することが可能な資産などを示します。
- ②負債 … 市債や退職給与引当金など将来の世代の負担となる金額を示します。
- ③純資産 … これまでの世代が負担した将来返済の必要がない財産を示します。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、資産形成につながらない一年間の経常的な行政サービスに伴うコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分した経常費用と、経常的な活動から収益となる使用料・手数料等の経常収益を示すものです。

- ①人件費 … 職員給与や議員報酬、当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額などの金額を示します。
- ②物件費 … 消耗品や備品、施設等の維持補修費や減価償却費などの金額を示します。
- ③経費 … 使用料や手数料、委託料や回収不能見込額を繰入れる貸倒引当金繰入などの金額を示します。
- ④業務関連経費…市債償還の利子、固定資産を譲渡した際の固定資産売却損などの金額を示します。
- ⑤移転支出…他会計への繰出金、政策目的の補助金、児童手当や生活保護などの社会保障経費などの金額を示します。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産（これまでの世代が負担した将来返済の必要がない財産）が一年間でどのように増減したかを示すもので、純資産の変動をすべての損益外の取引にまで拡張して作成します。

なお、飯田市が採用した基準モデルにおいては、開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理することとなっています。（開始貸借対照表基準日：平成20年4月1日）

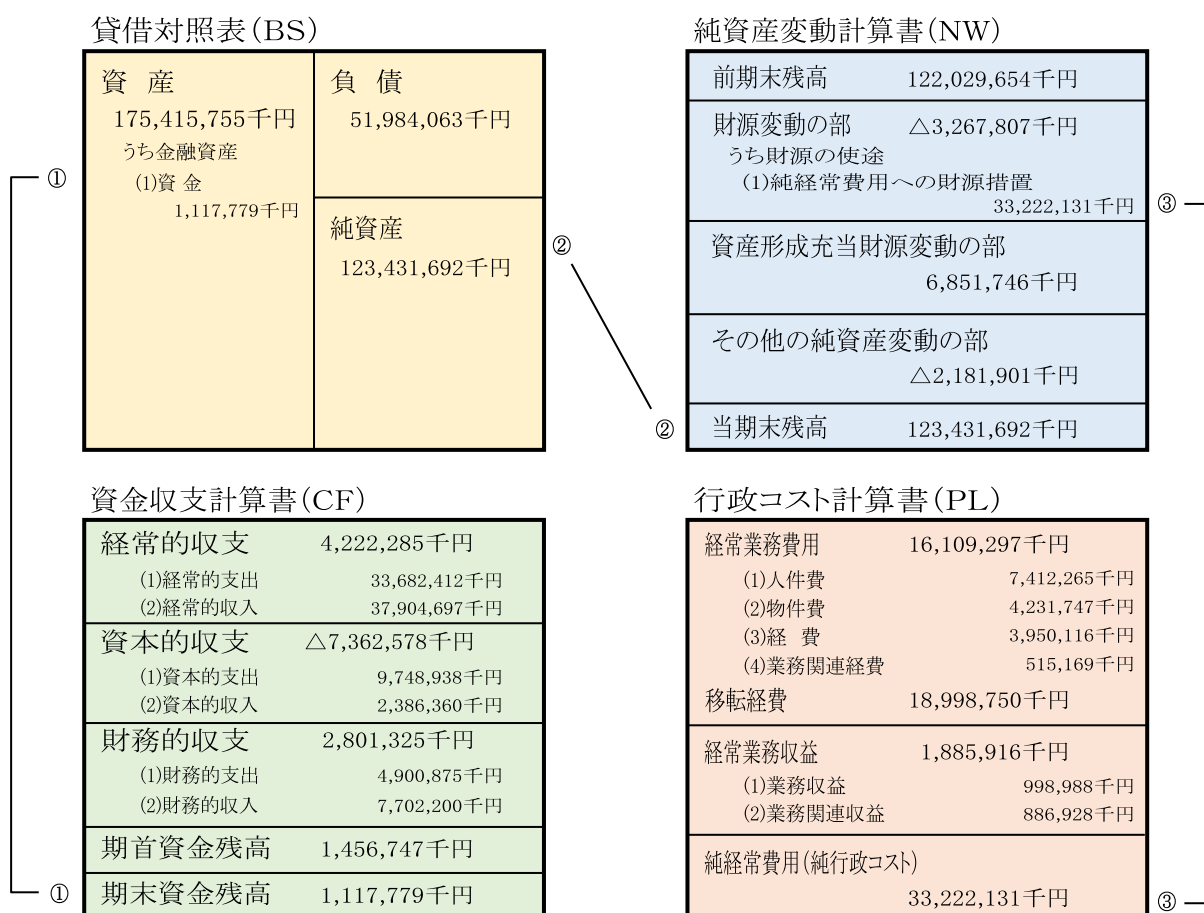
- 財源の変動 … 行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示します。
- ①財源の使途 … 税金や地方交付税、国・県補助金などの財源の使途を示します。
 - ②財源の調達 … 財源をどのような収入で調達したかを示します。
- 資産形成充当財源の変動 … 財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを示します。
- ①固定資産の変動 … 固定資産の取得による増加と減価償却による減少を示します。
 - ②長期金融資産の変動 … 基金、出資金などの長期金融資産の増減を示します。
 - ③評価・換算差額等の変動 … 資産の評価益及び評価損を示します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一年間の現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

- ① 経常的収支 … 行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出される金額を示します。
- ② 資本的収支 … 学校、公園、道路などの資産形成に伴う支出や土地等の売却に伴う収入、基金などの長期金融資産の収入及び支出を示します。
- ③ 財務的収支 … 市債、借入金などの収入及び支出を示します。

3 財務4表の表間の相関図について (金額はH26年度一般会計決算のもの)



- (1) 貸借対照表の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」が一致します。(財務4表相関図①)
- (2) 貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「当期末残高」が一致します。(財務4表相関図②)
- (3) 行政コスト計算書の「純経常費用(純行政コスト)」と純資産変動計算書「純経常費用への財源措置」が一致します。(財務4表相関図③)

4 財務諸表の作成基準

(1) 基準モデルによる財務4表

本市の財務諸表は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び、その後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、「作成要領等」と呼びます。）によって作成しています。

民間企業会計の考え方と会計実務を基に作成する財務諸表で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金取引情報に止まらないストック情報とフロー情報を網羅的に把握するものです。

なお、参考として過去5年間の数値及び前年度との増減額を記載した比較表も併せて作成しています。

(2) 対象年度及び作成基準日

対象は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成26年度の会計については、平成27年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 1年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

平成 26 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
一般会計財務諸表

一般会計貸借対照表

一般会計行政コスト計算書

一般会計純資産変動計算書

一般会計資金収支計算書

平成26年度 一般会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		21,207,768
(1) 資金		1,117,779
(2) 金融資産（資金以外）		20,089,989
ア 債権		2,024,157
(ア) 税等未収金	224,269	
(イ) 未収金	93,418	
(ウ) 貸付金	1,741,456	
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 34,986	
イ 有価証券		
ウ 投資等		18,065,832
(ア) 出資金	4,583,210	
(イ) 基金・積立金	12,893,794	
① 財政調整基金	1,917,523	
② 減債基金	1,458,558	
③ その他の基金・積立金	9,517,713	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		154,207,987
(1) 事業用資産		58,922,611
ア 有形固定資産		58,756,537
(ア) 土地	28,619,031	
(イ) 建物	28,182,328	
(ウ) 工作物	616,779	
(エ) 機械器具	216,979	
(オ) 物品	966,467	
(カ) 建設仮勘定	154,953	
イ 無形固定資産		166,074
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	11,616	
(ウ) ソフトウェア	12,521	
(エ) その他の無形固定資産	110,437	
ウ 棚卸資産		
(2) インフラ資産		95,285,376
ア 公共用財産用地		49,429,093
イ 公共用財産施設		44,284,186
ウ 公共用財産建設仮勘定		1,572,097
(3) 繰延資産		
資産合計		175,415,755
負債の部		
1. 流動負債		4,799,470
(1) 未払金及び未払費用		
(2) 前受金及び前受収益		
(3) 賞与引当金		307,599
(4) 預り金（保管金等）		
(5) 公債（短期）		4,491,871
(6) その他の流動負債		
2. 非流動負債		47,184,593
(1) 公債		39,691,222
(2) 引当金		7,493,371
ア 退職給付引当金		7,493,371
イ その他の引当金		
負債合計		51,984,063
純資産の部		
1. 財源		△ 1,853,639
2. 資産形成充当財源		34,601,760
3. その他の純資産		90,683,571
純資産合計		123,431,692
負債・純資産合計		175,415,755

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 一般会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

1. 経常業務費用		16,109,297
(1)人件費		7,412,265
ア 議員歳費	153,046	
イ 職員給料	4,212,883	
ウ 賞与引当金繰入	△ 7,511	
エ 退職給付費用	413,326	
オ その他の人件費	2,640,521	
(2)物件費		4,231,747
ア 消耗品費	776,854	
イ 維持補修費	1,525,629	
ウ 減価償却費	1,453,904	
エ その他の物件費	475,360	
(3)経費		3,950,116
ア 業務費	57,778	
イ 委託費	3,092,201	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 15,972	
エ その他の経費	816,109	
(4)業務関連費用		515,169
ア 公債費(利払分)	378,999	
イ 借入金支払利息	117	
ウ 資産売却損	17,860	
エ その他の業務関連費用	118,193	
2. 移転支出		18,998,750
(1)他会計への移転支出		5,663,972
(2)補助金等移転支出		7,420,707
(3)社会保障関係費等移転支出		5,914,071
(4)その他の移転支出		
経常費用合計		35,108,047
3. 経常業務収益		1,885,916
(1)業務収益		998,988
ア 自己収入	998,988	
イ その他の業務収益		
(2)業務関連収益		886,928
ア 受取利息等	25,462	
イ 資産売却益	22,102	
ウ その他の業務関連収益	839,364	
経常収益合計		1,885,916
純経常費用(純行政コスト)		33,222,131

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 一般会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

前期末残高		122,029,654
1. 財源変動の部		
		△ 3,267,807
(1)財源の使途		42,813,675
ア 純経常費用への財源措置	33,222,131	
イ 固定資産形成への財源措置	6,890,289	
(ア)事業用資産形成への財源措置	5,113,723	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	1,776,566	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,320,648	
エ その他の財源の使途	1,380,607	
(ア)直接資本減耗	1,378,906	
(イ)その他財源措置	1,701	
(2)財源の調達		39,545,868
ア 税収	15,064,662	
イ 社会保険料		
ウ 移転収入	20,933,952	
(ア)他会計からの移転収入		
(イ)補助金等移転収入	19,981,650	
①国庫支出金	17,450,857	
②県支出金	2,530,793	
(ウ)その他の移転収入	952,302	
エ その他の財源の調達	3,547,254	
(ア)固定資産売却収入(元本分)	112,190	
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	602,255	
(ウ)その他の財源調達	2,832,809	
2. 資産形成充当財源変動の部		
		6,851,746
(1)固定資産の変動		6,129,386
ア 固定資産の減少	777,715	
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	763,098	
(イ)除売却相当額	14,617	
イ 固定資産の増加	6,907,101	
(ア)固定資産形成	6,890,289	
(イ)無償所管替等	16,812	
(2)長期金融資産の変動		718,393
ア 長期金融資産の減少	602,255	
イ 長期金融資産の増加	1,320,648	
(3)評価・換算差額等の変動		3,967
ア 評価・換算差額等の減少		
イ 評価・換算差額等の増加	3,967	
3. その他の純資産変動の部		
		△ 2,181,901
(1)開始時未分析残高の増減		△ 2,181,901
(2)その他の純資産の変動		
当期変動額合計(1+2+3)		
		1,402,038
当期末残高		123,431,692

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 一般会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成26年4月1日 (平成27年3月31日現在)
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		4,222,285
(1) 経常的支出		33,682,412
ア 経常業務費用支出		14,683,662
(ア) 人件費支出	7,821,538	
(イ) 物件費支出	2,777,843	
(ウ) 経費支出	3,966,088	
(エ) 業務関連費用支出	118,193	
イ 移転支出		18,998,750
(ア) 他会計への移転支出	5,663,972	
(イ) 補助金等移転支出	7,420,707	
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	5,914,071	
(エ) その他の移転支出		
(2) 経常的収入		37,904,697
ア 租税収入		15,111,880
イ 社会保険料収入		
ウ 経常業務収益収入		1,866,423
(ア) 業務収益収入	1,008,039	
(イ) 業務関連収益収入	858,384	
エ 移転収入		20,926,394
(ア) 他会計からの移転収入		
(イ) 補助金等移転収入	19,981,650	
(ウ) その他の移転収入	944,744	
2. 資本的収支		△ 7,362,578
(1) 資本的支出		9,748,938
ア 固定資産形成支出		7,019,963
イ 長期金融資産形成支出		1,190,975
ウ その他の資本形成支出		1,538,000
(2) 資本的収入		2,386,360
ア 固定資産売却収入		246,105
イ 長期金融資産償却収入		602,255
ウ その他の資本処分収入		1,538,000
基礎的財政収支 (1 + 2)		△ 3,140,293
3. 財務的収支		2,801,325
(1) 財務的支出		4,900,875
ア 支払利息支出		379,116
(ア) 公債費 (利払分) 支出	378,999	
(イ) 借入金支払利息支出	117	
イ 元本償還支出		4,521,759
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	4,521,759	
①公債 (短期) 元本償還支出	4,521,586	
②公債元本償還支出	173	
(2) 財務的収入		7,702,200
ア 公債発行収入		7,702,200
(ア) 公債発行収入	7,702,200	
イ その他の財務収入		
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		△ 338,968
期首資金残高		1,456,747
期末資金残高		1,117,779

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

I 貸借対照表の内容

1 貸借対照表の概要

- ・ 貸借対照表は、「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上します。
- ・ 「資産の部」は、市の財産を一定のルールに従って評価した金額を計上します。また、「負債の部」は、公債などを計上し、「純資産の部」は、国県支出金や税金など、現在までに使われた財源を計上します。
- ・ 平成 26 年度における本市の貸借対照表は、「資産合計」が 1,754 億 16 百万円、「負債合計」が 519 億 84 百万円、資産から負債を差し引いた「純資産合計」が 1,234 億 32 百万円となりました。
- ・ 「非金融資産」は、庁舎をはじめとした、土地・建物、機械器具、物品などの「事業用資産」と、道路、公園などの「インフラ資産」に区分して計上します。（事業用資産とインフラ資産の区分については 23 ページに掲載）
- ・ 負債は、大きく「流動負債」と「非流動負債」に分けられ、主に、資産を形成するために使用された資金のうち、将来世代が負担しなければならない金額を計上します。

2 貸借対照表の科目の説明

（※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。）

○ 資産の部

1. 金融資産

現金・預金及び現金化することが可能な資産を金融資産として計上します。

(1) 資金

年度末に本市が保有している現金及び預金（基金を除く）を計上します。

(2) 金融資産（資金以外）

ア 債権

(ア) 税等未収金

年度末までに回収できなかった税等の額を計上します。

(イ) 未収金

年度末までに回収できなかった未収入金のうち、税等未収金以外のもので、使用料・手数料収入等を計上します。

(ウ) 貸付金

貸付先に対する融資残高を計上します。

(エ) (控除) 貸倒引当金

税等未収金や未収金のうち、今後、回収できないと見込まれる金額を計上します。（資産の減少という意味で、負数表示しています。）

見込額は、作成要領等に基づき、過去 3 年間の実績（不納欠損率）に基づいて算定しています。

イ 投資等

(7) 出資金

本市が政策目的をもって保有する有価証券を計上します。

(単位：千円)

出資先名	期末残高
中央アルプス観光株式会社	400
飯田清掃株式会社	22,660
株式会社長野県食肉公社	40,000
東京瓦斯株式会社	291
株式会社飯田ケーブルテレビ	20,200
株式会社天竜峡リゾート	10,000
株式会社飯田まちづくりカンパニー	30,000
飯田エフエム放送株式会社	4,000
株式会社南信州観光公社	3,600
信越放送株式会社	30
長野県農業信用基金協会	12,750
飯伊森林組合	900
飯田市土地開発公社	3,000
長野県林業センター	1,600
一般財団法人飯田勤労者共済会	30,000
南信州広域連合	1,031,554
飯田信用金庫	25
株式会社飯田健康温泉	5,000
有限会社いいだ有機	1,200
一般財団法人飯田市南信濃振興公社	50,000
一般社団法人長野県林業コンサルタント協会	50
地方公共団体金融機構	11,000
飯田市病院事業会計	2,775,248
飯田市水道事業会計	529,702
合 計	4,583,210

(イ) 基金・積立金

① 財政調整基金

年度間の過不足を補うため、預金等により保有している積立金を計上します。

② 減債基金

地方債償還のため、預金等により保有している積立金を計上します。

③ その他の基金・積立金

財政調整基金、減債基金以外の以下の 18 基金の合計を計上します。

(単位：千円)

基金名	期末残高
公共施設等整備基金	1,111,267
社会福祉施設整備基金	86,199
ふるさと基金	1,052,446
天竜川周辺環境整備基金	4,473
庁舎建設基金	2,035,372
飯田市保健休養施設整備基金	41,182
特別養護老人ホーム運営基金	74,950
学術研究振興基金	10,799
高齢者福祉基金	10,000
地域福祉基金	300,000
ふるさと水と土保全基金	25,244
地域振興基金	2,000,000
地域雇用創出推進基金	129,177
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	1,306,265
過疎地域自立促進基金	149,509
土地開発基金（現金分）	1,130,000
美術品等取得基金（現金分）	10,830
再生可能エネルギー推進基金	40,000
合 計	9,517,713

(ウ) その他の投資

以下の8団体に拠出した出捐金の合計を計上します。

(単位：千円)

出捐先名	期末残高
長野県信用保証協会	32,698
長野県消防協会	1,753
公益財団法人南信州・飯田産業センター	5,738
長野県緑の基金	5,360
一般財団法人飯田市天竜川環境整備公社	5,000
公益財団法人長野県テクノ財団開発機構	52,810
社会福祉法人飯田市社会福祉協議会	475,469
公益財団法人飯田市体育協会	10,000
合 計	588,828

2. 非金融資産

(1) 事業用資産

ア 有形固定資産

事業用資産としての有形固定資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「機械器具」、「物品」、資産形成の途中で未供用の資産である「建設仮勘定」に区分して計上します。

物品については、取得価格または見積価格が 50 万円以上の重要物品を計上します。

イ 無形固定資産

事業用資産としての無形固定資産は、「著作権・特許権」としてプラネタリウムコンテンツなど、「ソフトウェア」として診療情報連携システム、データ放送システムなど、「その他無形固定資産」として航空写真や定期借地権などを計上しています。

(2) インフラ資産

インフラ資産は、基本的な社会基盤である資産をいい、道路、公園、防災施設等が主なもので、「公共用財産用地」、「公共用財産施設」、「公共用財産建設仮勘定」に区分して計上します。

○ 負債の部

1. 流動負債

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対する平成 27 年 6 月支給予定の期末勤勉手当総額のうち、平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月分相当額、つまり、支払義務が発生したものの年度内は未払いとなっている額を計上します。

(2) 公債（短期）

公債（短期）は、本市が発行した地方債のうち 1 年以内に償還期限が到来（翌年度に償還すべき額）する金額を計上します。

2. 非流動負債

(1) 公債

公債は、本市が発行した地方債のうち、公債（短期）に計上した金額を除く残高を計上します。

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

職員全員が年度末に普通退職した、との仮定のもとで必要となる退職手当の支給額の推計総額で、将来負担比率算定における「退職手当支給予定額にかかる負担見込額」と同額を計上しています。

○ 純資産の部

1. 財源

財源は、税収等の財源のうち純資産変動計算書に「使途」として使用された残額の蓄積を表示します。

2. 資産形成充当財源

資産形成充当財源は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産や金融資産等で保有されるものを計上します。（19 ページ参照）

3 貸借対照表の分析

(1) 資産の部について

平成 26 年度末における一般会計の資産総額は、1,754 億 16 百万円となり、前年度末と比較して 41 億 73 百万円増加しました。資産総額のうち 87.9%が土地や建物を中心とする非金融資産で、12.1%が現金や預金などの金融資産となっています。

非金融資産の 61.8%は、道路、公園等生活の基盤となるインフラ資産で、市道や林道の改良などにより前年度と比較し 4 億 9 百万円増加し、952 億 85 百万円となりました。

インフラ資産以外の事業用資産のうち、有形固定資産は 587 億 57 百万円で、新庁舎建設や公民館の耐震化、学校給食共同調理場の建設など大規模な事業により、全体として 34 億 73 百万円増加しました。

無形固定資産は 1 億 66 百万円で、除却や減価償却に伴い 61 百万円減少しました。

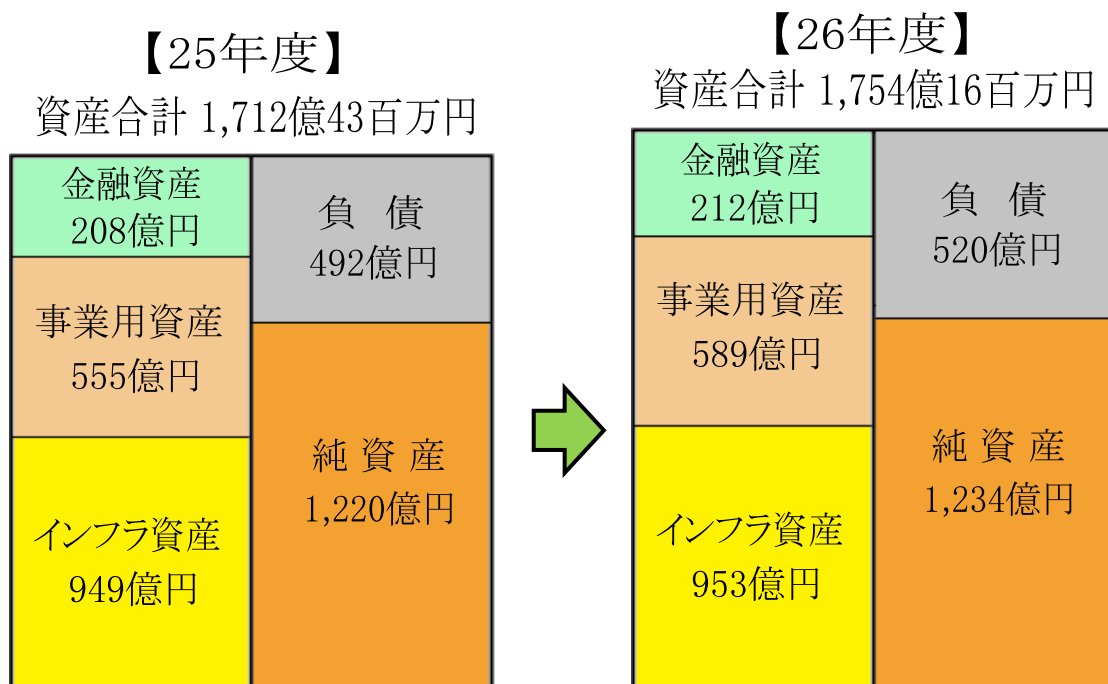
金融資産は、病院事業会計及び水道事業会計への出資金と地域振興基金及びリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金への積み増しなどにより、3 億 51 百万円増加し 212 億 8 百万円となりました。

(2) 負債の部について

負債のうち、退職給付引当金は 4 億 2 百万円減少しましたが、公債は、新庁舎建設や公民館の耐震化、学校給食共同調理場などの大規模な事業を行うための地方債を発行したため、短期・長期合わせて 31 億 80 百万円増加し、負債全体額は、前年度末と比較して 27 億 71 百万円増加し、519 億 84 百万円となりました。

(3) 純資産の部について

純資産は、14 億 2 百万円増加し 1,234 億 32 百万円となりました。資産全体に占める割合は、およそ 70.4%となっています。この純資産の増減の内訳は、純資産変動計算書で表示しています。



Ⅱ 行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の概要

- ・ 市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない単年度の行政サービスも提供しています。この行政サービスの提供のため、どの程度の費用（コスト）がかかったのかを把握することが重要になります。行政コスト計算書は、このコストという側面から1年間に行われた市の行政活動に関する情報を提供するものです。
- ・ 行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」に区分して計上します。このうち、経常費用合計は、1年間の行政サービスにかかる費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差し引きを、純経常費用（純行政コスト）として計上します。
- ・ 発生主義に基づき、現金支出を伴わない減価償却費や貸倒引当金繰入額なども費用として計上します。
- ・ なお、税収については、市民等からの拠出（出資）として捉えることから、行政コスト計算書の「収益」に計上せず、純資産変動計算書に計上することになっています。
- ・ 平成26年度における行政コスト計算書では、経常費用合計が351億8百万円、経常収益合計が18億86百万円で、差し引きである純経常費用（純行政コスト）は332億22百万円となりました。

2 行政コスト計算書の科目の説明

（※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。）

1. 経常業務費用

(1) 人件費

人件費は、「議員歳費」、「職員給料」、「賞与引当金繰入」、「退職給付費用」及び「その他の人件費」に区分して計上します。

議員歳費は、議員に対して支払われる報酬及び期末手当を計上します。

職員給料は、職員に対して支払われる給料及び諸手当（退職手当及び児童手当を除く）を計上します。

賞与引当金繰入は、貸借対照表に計上した賞与引当金の前年度との差額を費用として計上します。

退職給付費用は、退職手当等支払額と、貸借対照表に計上した退職給与引当金の前年度との差額を合算して計上します。

その他の人件費は、職員の共済費と臨時職員の賃金を計上します。

(2) 物件費

物件費は、「消耗品費」、「維持補修費」、「減価償却費」、「その他の物件費」に区分して計上します。

消耗品費は、資産計上されない備品や事務用品の購入費用を計上します。

維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。

減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算をします。

その他の物件費は、主に印刷製本費や光熱水費です。

(3) 経費

経費は、「業務費」、「委託費」、「貸倒引当金繰入」、「その他の経費」に区分して計上します。

業務費は、旅費等です。

委託費は、建設事業の実施設計など資産形成に伴う業務委託を除いた委託料を計上します。

貸倒引当金繰入は、貸借対照表に計上した貸倒引当金の前年度見積額との差額を費用として計上します。

その他の経費は、主に通信運搬費等の役務費等です。

(4) 業務関連費用

業務関連費用は、「公債費（利払分）」、「借入金支払利息」、「資産売却損」、「その他の業務関連費用」に区分して計上します。

公債費（利払分）は、地方債にかかる利息負担額を計上します。

借入金利息は、一時借入金にかかる利息負担額を計上します。

資産売却損は、資産売却額が固定資産の帳簿価格を下回った場合に計上します。

その他の業務関連費用は、主に市税還付金です。

2. 移転支出

移転支出は、「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移転支出」、「その他の移転支出」に区分して計上します。

他会計への移転支出は、各特別会計への繰出金、負担金、補助金を計上します。

補助金等移転支出は、政策目的による補助金等の支出を計上します。

社会保障関係費等移転支出は、扶助費等の支出を計上します。

3. 経常業務収益

(1) 業務収益

ア 自己収入

自己収入は、本市が行政活動として一定のサービスを提供する場合に、そのサービスの対価として徴収する使用料・手数料等を計上します。

(2) 業務関連収益

ア 受取利息等

受取利息等は、本市が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や基金利子を計上します。

イ 資産売却益

資産売却額が固定資産の帳簿価格を上回った場合に、その差額（利益）を計上します。

ウ その他の業務関連収益

その他の業務関連収益は、業務収益に含まれない諸収入です。

3 行政コスト計算書の分析

平成 26 年度における経常費用合計は、351 億 8 百万円となり、前年度と比較して 13 億 51 百万円増加しました。内訳は、人件費、物件費等の経常業務費用が、161 億 9 百万円（6 億 7 百万円増加）で 45.9%、他会計への移転支出、補助金等移転支出等の移転支出が、189 億 99 百万円（7 億 44 百万円増加）で 54.1%となりました。

(1) 経常業務費用について

経常業務費用 161 億 9 百万円の内訳は、人件費が 74 億 12 百万円で退職給付費用の減などにより 18 百万円減少しました。物件費は 42 億 32 百万円で、維持補修費の増などにより 3 億 89 百万円増加、経費は 39 億 50 百万円で、委託費の増などにより 2 億 52 百万円増加しました。また、業務関連費用が 5 億 15 百万円で、公債費(利払分)の減などにより 16 百万円減少しました。

なお、地方債の元金支払は、貸借対照表上の負債において処理されています。

(2) 移転支出について

移転支出 189 億 99 百万円の内訳は、他会計への移転支出が 56 億 64 百万円で、特別会計や事業会計への繰出金、補助金等の減により 3 億 28 百万円減少、補助金等移転支出が 74 億 21 百万円で、臨時福祉給付金や特別養護老人ホーム建設補助、雪害被災農業者への補助金などで 10 億 15 百万円増加、社会保障関係費等移転支出が 59 億 14 百万円で、医療、介護など給付費の増により 57 百万円増加しました。

(3) 経常収益について

経常収益 18 億 86 百万円の内訳は、使用料等の自己収入が 9 億 99 百万円で、41 百万円減少、資産売却益が 22 百万円で 9 百万円増加、その他の業務関連収益は 8 億 39 百万円で、1 億 29 百万円増加しました。

【25年度】

経常業務費用	人件費 74億円	経常業務収益 18億円
	物件費 39億円	
	経費 37億円	
	業務関連費用 5億円	
移転支出	他会計移転支出 60億円	純経常費用 320億円 (純行政コスト)
	補助金等移転支出 64億円	
	社会保障関連経費 59億円	



【26年度】

経常業務費用	人件費 74億円	経常業務収益 19億円
	物件費 42億円	
	経費 40億円	
	業務関連費用 5億円	
移転支出	他会計移転支出 57億円	純経常費用 332億円 (純行政コスト)
	補助金等移転支出 74億円	
	社会保障関連経費 59億円	

Ⅲ 純資産変動計算書の内容

1 純資産変動計算書の概要

- ・ 純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するものです。
- ・ 純資産変動計算書は、「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」及び「その他の純資産変動の部」に区分して計上します。
- ・ 平成26年度における純資産変動計算書においては、「財源変動の部」では、市税、地方譲与税等の「税込」150億65百万円、国庫支出金等の「移転収入」209億34百万円など総額395億46百万円の財源を調達し、これをもとに「純経常費用への財源措置」に332億22百万円、「固定資産形成への財源措置」に68億90百万円、「長期金融資産形成への財源措置」に13億21百万円など総額428億14百万円を充当しました。
- ・ 当期変動額合計は14億2百万円で、当期末残高は1,234億32百万円となりました。

2 純資産変動計算書の科目の説明

(※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

1. 財源変動の部

(1) 財源の使途

ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書において計算された純経常費用(純行政コスト)に振り替えられた金額です。

イ 固定資産形成への財源措置

固定資産形成への財源措置は、事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した金額です。

ウ 長期金融資産形成への財源措置

長期金融資産形成への財源措置は、基金の積立、新たな貸付金や出資金などとして支出した金額です。

エ その他の財源の使途

その他の財源の使途は、直接資本減耗のため振り替えられた金額及び、その他の財源措置として、奨学資金貸付金を当該年度に償還免除した金額がある場合に表示します。

※ インフラ資産における減価償却費は、コストとして計上せず「直接資本減耗」として純資産変動計算書に計上することになっています。

(2) 財源の調達

ア 税込

税込は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金を計上します。

イ 移転収入

移転収入は、補助金や地方交付税など国や県からの支出金及び分担金、負担金、寄附金などを計上します。

ウ その他の財源の調達

その他の財源の調達は、固定資産売却収入(元本分)、長期金融資産償還収入(元

本分) 及び事業用資産の減価償却費、インフラ資産の直接資本減耗の合計金額を計上します。

2. 資産形成充当財源変動の部

(1) 固定資産の変動

ア 固定資産の減少

平成 20 年度以降、新たに取得した事業用資産及びインフラ資産の減価償却費・直接資本減耗による減少と、資産の除却等を計上します。

イ 固定資産の増加

固定資産形成は、財源を伴う事業用資産・インフラ資産の増加額で、「財源の使途」における「固定資産形成への財源措置」の金額と一致します。

無償所管替等は、寄附や他会計からの無償移管など、財源を伴わずに資産が増加した場合に計上します。

(2) 長期金融資産の変動

ア 長期金融資産の減少

長期金融資産の減少は、基金の取り崩し、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少金額を計上します。

イ 長期金融資産の増加

基金の積立、新たな貸付金や出資金などのために支出した金額を計上し、「財源の使途」における「長期金融資産形成への財源措置」の金額と一致します。

3. その他の純資産変動の部

(1) 開始時未分析残高の増減

開始時未分析残高の増減は、開始時に計上されていた資産の減価償却費・直接資本減耗や土地の再評価による増減、資産売却などで減少する額などが計上されます。

3 純資産変動計算書の分析

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の増減を示したもので、財源変動の部が 32 億 68 百万円の減、資産形成充当財源変動の部が 68 億 52 百万円の増、その他の純資産変動の部が 21 億 82 百万円の減となり当期末残高は 1,234 億 32 百万円となりました。

(1) 財源変動の部について

税込等 395 億 46 百万円を調達し、428 億 14 百万円を使用した結果、32 億 68 百万円減少しました。

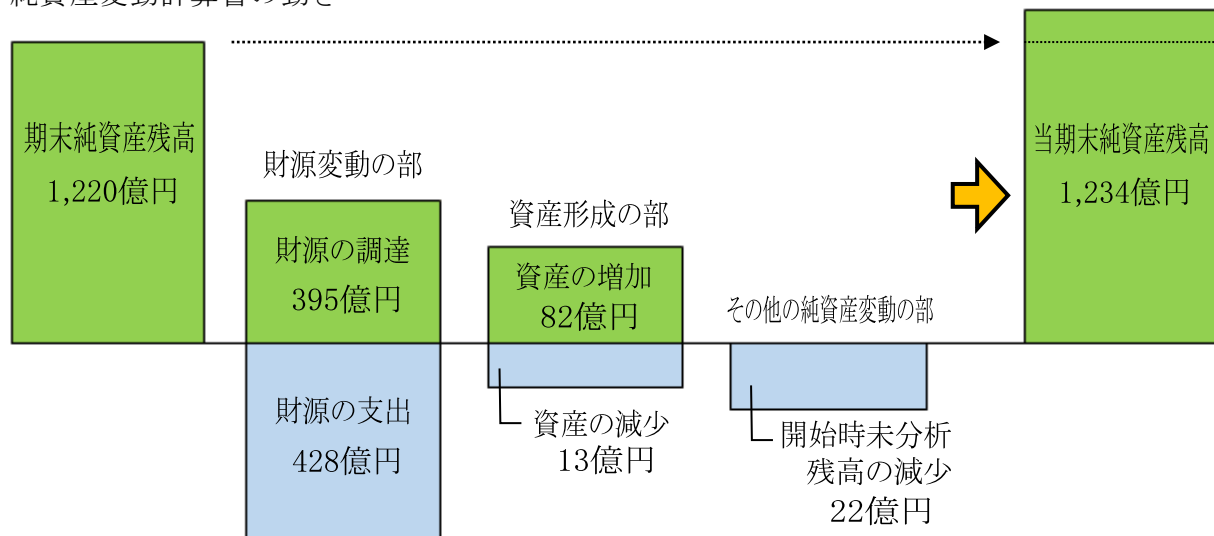
(2) 資産形成充当財源変動の部について

固定資産が 61 億 29 百万円の増、基金等の長期金融資産が 7 億 18 百万円の増となり、合計で 68 億 52 百万円増加しました。

(3) その他の純資産変動の部について

平成 20 年度の開始貸借対照表に計上されていた資産の減価償却などにより、21 億 82 百万円の減となりました。

純資産変動計算書の動き



IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

- ・ 資金収支計算書は、現金収支の状況を明らかにすることを目的として作成するもので「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」に区分して計上します。
- ・ 経常的収支は、資本的収支、財務的収支を除くすべての収支を計上します。
- ・ 資本的収支は、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上します。
- ・ 財務的収支は、主に地方債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元利償還）を計上します。
- ・ 基礎的財政収支は、財務的収支（公債に係る収支）を除いた収支をいい、「プライマリーバランス」ともいわれます。
- ・ 経常的収支は42億22百万円プラス、資本的収支は73億63百万円マイナスで基礎的財政収支は31億40百万円のマイナスとなりました。
- ・ 財務的収支は、公債の新たな借入額が返済額より多いため、28億1百万円のプラスとなりました。

2 資金収支計算書の科目の説明

(※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

1. 経常的収支

(1) 経常的支出

ア 経常業務費用支出

経常業務費用支出は、「人件費支出」、「物件費支出」、「経費支出」、「業務関連費用支出」に区分して計上します。

イ 移転支出

移転支出は、「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移転支出」に区分して計上します。

(2) 経常的収入

ア 租税収入

租税収入は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金を計上します。

イ 経常業務収益収入

経常業務収益収入は、使用料及び手数料等の「業務収益収入」、受取利息等の「業務関連収益収入」に区分して計上します。

ウ 移転収入

(ア) 他会計からの移転収入

他会計からの移転収入は、特別会計からの繰入金などがある場合に計上します。

(イ) 補助金等移転収入

補助金等移転収入は、国や県からの補助金などを計上します。

(ロ) その他の移転収入

その他の移転収入は、分担金、負担金などを計上します。

2. 資本的収支

(1) 資本的支出

資本的支出は、「固定資産形成支出」、基金積立などの「長期金融資産形成支出」、商工制度資金貸付預託金等の「その他の資本形成支出」に区分して計上します。

(2) 資本的収入

資本的収入は、「固定資産売却収入」、基金取崩しなどの「長期金融資産償還収入」、「その他の資本処分収入」に区分して計上します。

3. 財務的収支

(1) 財務的支出

財務的支出は、「支払利息支出」及び「元本償還支出」に区分して計上します。

(2) 財務的収入

財務的収入は、地方債の借入額を計上します。

3 資金収支計算書の分析

資金収支計算書を作成することにより、行政活動の形態による資金収支を把握することができます。

平成 26 年度における期末資金残高は 11 億 18 百万円となり、前年度末と比較して 3 億 39 百万円減少しました。

(1) 経常的収支について

地方公共団体は、営利を目的とした企業ではないので、極端にプラスが大きいことは住民負担の割に住民サービスが少ないということになります。経常的収支は、42 億 22 百万円のプラスですが、通常は、資本的収支や財務的収支の不足分を補うことから、それらと併せて判断します。

(2) 資本的収支について

資産の形成に対して、国や県の補助金や基金の繰入等を充当していますが事業費が過大のため、資本的収支は通常マイナスとなります。

(3) 財務的収支について

地方債の発行・償還・利払い等の収支を計上します。平成 26 年度において地方債発行収入として財務的収入が 77 億 2 百万円あったのに対して、償還・利払い等の財務的支出が 49 億 1 百万円あり、収支は 28 億 1 百万円となりました。

収 入		支 出	
期首資金残高	15億円	期末資金残高	11億円
経常的収入	379億円	経常的支出	337億円
資本的収入	24億円	資本的支出	97億円
財務的収入	77億円	財務的支出	49億円

V おわりに

平成 20 年度決算から取組を始めた公会計改革による財務諸表は、従来の公会計方式では把握しにくかった、過去からの資産の蓄積や、現金支出を伴わない減価償却費、将来負担すべき費用などの総合的な財務情報について、民間企業的手法を用いて補完をしようというものです。

今回、取組から 7 年が経過しましたが、全国的には基準モデルを採用している団体が少なく、他市との比較による活用等は依然課題となっています。

しかし、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が平成 26 年 4 月 30 日に報告書を取りまとめ、平成 29 年度までに全自治体が固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計の整備」を行うよう制度変更が行われました。原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間のうちに全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになるため、他市や類似団体との比較による当市の分析を行うことが可能になってきます。

大きな転機を迎える地方公会計ですが、当市においては、財務諸表から見られる分析指標などの他市との比較はもとより、資産管理や予算編成への活用など、新たな課題への活用にも努めてまいります。

【参考資料】

事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	備考	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 公用財産				
1 庁舎	本庁、自治振興センター		○	
2 その他公用施設	職員宿舎		○	
2 公共用財産				
1 福祉施設				
1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童施設		○	
2 公衆衛生施設				
1 公衆衛生施設	診療所、保険所		○	
2 清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設			○
3 農振水産業施設				
1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		○
2 林業関係施設		林道、一部山林を除く		○
3 水産業関係施設		漁港を除く		○
4 商工観光施設				
1 商工施設		公営事業を除く	○	
2 観光施設		公営事業を除く	○	
5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
6 河川	河川、池沼			○
7 湾港	湾港、漁港			○
8 公園	都市公園、児童公園			○
9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く	○	
10 防災	護岸、治山			○
11 教育施設				
1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
2 社会教育施設	図書館、市民会館		○	
3 給食施設	給食センター		○	
4 教員住宅			○	
12 公営事業				
1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			○
3 病院			○	
4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産	△	△
2 普通財産				
1 土地				
1 売却可能土地			○	
2 その他公用施設			○	
2 その他普通財産			○	

「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

【参考】平成26年度 一般会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 金融資産	18,254,266	18,739,519	19,955,680	20,856,341	21,207,768	351,427
(1) 資金	1,531,673	1,598,147	1,161,297	1,456,747	1,117,779	△ 338,968
(2) 金融資産(資金以外)	16,722,593	17,141,372	18,794,383	19,399,594	20,089,989	690,395
ア 債権	2,207,605	2,148,644	2,048,278	2,035,012	2,024,157	△ 10,855
ア(1) 税等未収金	555,917	459,542	309,731	271,488	224,269	△ 47,219
ア(2) 未収金	94,163	105,241	111,898	88,468	93,418	4,950
ア(3) 貸付金	1,676,677	1,694,289	1,711,825	1,726,014	1,741,456	15,442
ア(4) (控除) 貸倒引当金	△ 119,152	△ 110,428	△ 85,176	△ 50,958	△ 34,986	15,972
イ 投資等	14,514,988	14,992,728	16,746,105	17,364,582	18,065,832	701,250
イ(1) 出資金	3,027,581	3,027,581	3,728,381	3,948,381	4,583,210	634,829
イ(2) 基金・積立金	10,898,579	11,376,319	12,428,896	12,827,373	12,893,794	66,421
イ(2)① 財政調整基金	1,963,283	1,964,070	2,315,034	2,116,305	1,917,523	△ 198,782
イ(2)② 減債基金	1,448,466	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,458,558	1,699
イ(2)③ その他の基金・積立金	7,486,830	7,961,217	8,658,762	9,254,209	9,517,713	263,504
イ(3) その他の投資	588,828	588,828	588,828	588,828	588,828	
2. 非金融資産	146,732,369	149,030,081	148,912,546	150,386,208	154,207,987	3,821,779
(1) 事業用資産	54,431,550	55,341,099	54,640,556	55,509,875	58,922,611	3,412,736
ア 有形固定資産	54,242,654	55,139,377	54,434,893	55,283,283	58,756,537	3,473,254
ア(1) 土地	28,595,915	28,806,831	28,907,149	28,864,375	28,619,031	△ 245,344
ア(2) 建物	23,755,672	24,469,556	23,567,804	23,643,171	28,182,328	4,539,157
ア(3) 工作物	440,870	424,693	547,845	543,134	616,779	73,645
ア(4) 機械器具	459,036	396,970	344,311	287,722	216,979	△ 70,743
ア(5) 物品	731,541	813,053	828,993	939,587	966,467	26,880
ア(6) 建設仮勘定	259,620	228,274	238,791	1,005,294	154,953	△ 850,341
イ 無形固定資産	188,896	201,722	205,663	226,592	166,074	△ 60,518
イ(1) 地上権	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	
イ(2) 著作権・特許権	14,882	14,065	13,249	12,433	11,616	△ 817
イ(3) ソフトウェア	39,095	40,027	30,145	24,080	12,521	△ 11,559
イ(4) その他の無形固定資産	103,419	116,130	130,769	158,579	110,437	△ 48,142
(2) インフラ資産	92,300,819	93,688,982	94,271,990	94,876,333	95,285,376	409,043
ア 公共用財産用地	48,538,350	48,768,524	49,058,922	49,267,416	49,429,093	161,677
イ 公共用財産施設	42,860,041	43,555,678	43,797,840	44,117,064	44,284,186	167,122
ウ 公共用財産建設仮勘定	902,428	1,364,780	1,415,228	1,491,853	1,572,097	80,244
資産合計	164,986,635	167,769,600	168,868,226	171,242,549	175,415,755	4,173,206

負債の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 流動負債	4,610,195	4,682,656	4,806,276	4,836,696	4,799,470	△ 37,226
(1) 賞与引当金	327,086	326,059	321,670	315,110	307,599	△ 7,511
(2) 公債(短期)	4,283,109	4,356,597	4,484,606	4,521,586	4,491,871	△ 29,715
2. 非流動負債	43,650,408	43,870,245	43,935,236	44,376,199	47,184,593	2,808,394
(1) 公債	35,620,118	36,196,308	35,844,230	36,481,066	39,691,222	3,210,156
(2) 引当金計	8,030,290	7,673,937	8,091,006	7,895,133	7,493,371	△ 401,762
ア 退職給付引当金	8,030,290	7,673,937	8,091,006	7,895,133	7,493,371	△ 401,762
負債合計	48,260,603	48,552,901	48,741,512	49,212,895	51,984,063	2,771,168

純資産の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 財源	2,784,596	2,474,868	1,730,643	1,414,168	△ 1,853,639	△ 3,267,807
2. 資産形成充当財源	14,836,008	19,627,032	23,444,683	27,750,014	34,601,760	6,851,746
3. その他の純資産	99,105,428	97,114,799	94,951,388	92,865,472	90,683,571	△ 2,181,901
純資産合計	116,726,032	119,216,699	120,126,714	122,029,654	123,431,692	1,402,038
負債・純資産合計	164,986,635	167,769,600	168,868,226	171,242,549	175,415,755	4,173,206

(単位：千円)

経常費用	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 経常業務費用	15,363,345	15,763,540	16,154,389	15,502,553	16,109,297	606,744
(1)人件費	7,626,578	7,383,298	8,056,127	7,430,749	7,412,265	△ 18,484
ア 議員歳費	152,927	150,987	150,460	146,510	153,046	6,536
イ 職員給料	4,248,337	4,198,622	4,211,436	4,201,050	4,212,883	11,833
ウ 賞与引当金繰入	△ 28,449	△ 1,027	△ 4,389	△ 6,561	△ 7,511	△ 950
エ 退職給付費用	679,385	319,495	1,032,847	479,164	413,326	△ 65,838
オ その他の人件費	2,574,378	2,715,221	2,665,773	2,610,586	2,640,521	29,935
(2)物件費	3,730,235	4,339,100	4,112,035	3,842,668	4,231,747	389,079
ア 消耗品費	739,373	790,387	827,258	755,429	776,854	21,425
イ 維持補修費	1,380,433	1,867,010	1,521,026	1,290,485	1,525,629	235,144
ウ 減価償却費	1,118,123	1,245,059	1,321,643	1,349,312	1,453,904	104,592
エ その他の物件費	492,306	436,644	442,108	447,442	475,360	27,918
(3)経費	3,275,128	3,381,237	3,402,261	3,698,378	3,950,116	251,738
ア 業務費	55,586	56,003	58,451	58,153	57,778	△ 375
イ 委託費	2,466,848	2,583,813	2,572,454	2,924,427	3,092,201	167,774
ウ 貸倒引当金繰入	△ 17,759	△ 8,724	△ 25,252	△ 34,218	△ 15,972	18,246
エ その他の経費	770,453	750,145	796,608	750,016	816,109	66,093
(4)業務関連費用	731,404	659,905	583,966	530,758	515,169	△ 15,589
ア 公債費(利払分)	607,806	552,103	499,162	438,040	378,999	△ 59,041
イ 借入金支払利息					117	117
ウ 資産売却損	18,426			10,501	17,860	7,359
エ その他の業務関連費用	105,172	107,802	84,804	82,217	118,193	35,976
2. 移転支出	17,679,384	18,304,157	18,114,881	18,254,556	18,998,750	744,194
(1)他会計への移転支出	5,545,901	5,902,107	5,670,621	5,992,159	5,663,972	△ 328,187
(2)補助金等移転支出	6,612,413	6,663,362	6,657,769	6,405,568	7,420,707	1,015,139
(3)社会保障関係費等移転支出	5,521,070	5,738,688	5,786,490	5,856,829	5,914,071	57,242
(4)その他の移転支出						
経常費用合計	33,042,729	34,067,697	34,269,270	33,757,109	35,108,047	1,350,938

経常収益	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
3. 経常業務収益	1,712,690	1,618,340	1,734,097	1,779,628	1,885,916	106,288
(1)業務収益	1,085,489	989,182	988,891	1,039,630	998,988	△ 40,642
ア 自己収入	1,085,489	989,182	988,891	1,039,630	998,988	△ 40,642
(2)業務関連収益	627,201	629,158	745,206	739,998	886,928	146,930
ア 受取利息等	45,997	29,603	23,219	16,887	25,462	8,575
イ 資産売却益	9,409	20,598	60,108	13,108	22,102	8,994
ウ その他の業務関連収益	571,795	578,957	661,879	710,003	839,364	129,361
経常収益合計	1,712,690	1,618,340	1,734,097	1,779,628	1,885,916	106,288
純経常費用(純行政コスト)	31,330,039	32,449,357	32,535,173	31,977,481	33,222,131	1,244,650

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
前期末残高	113,126,690	116,726,032	119,216,699	120,126,714	122,029,654	1,902,940
1. 財源変動の部	803,241	△ 309,728	△ 744,226	△ 316,475	△ 3,267,807	△ 2,951,332
(1) 財源の使途	38,200,482	38,814,022	38,272,759	38,693,947	42,813,675	4,119,728
ア 純経常費用への財源措置	31,330,039	32,449,357	32,535,173	31,977,481	33,222,131	1,244,650
イ 固定資産形成への財源措置	4,394,440	4,390,209	2,614,290	4,303,202	6,890,289	2,587,087
(7) 事業用資産形成への財源措置	2,258,994	1,735,380	721,899	2,354,341	5,113,723	2,759,382
(イ) インフラ資産形成への財源措置	2,135,446	2,654,829	1,892,391	1,948,861	1,776,566	△ 172,295
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,252,127	707,139	1,812,689	1,069,054	1,320,648	251,594
エ その他の財源の使途	1,223,876	1,267,317	1,310,607	1,344,210	1,380,607	36,397
(7) 直接資本減耗	1,223,598	1,266,667	1,309,746	1,342,801	1,378,906	36,105
(イ) その他財源措置	278	650	861	1,409	1,701	292
(2) 財源の調達	39,003,723	38,504,294	37,528,533	38,377,472	39,545,868	1,168,396
ア 税収	15,197,738	15,095,700	14,840,244	14,861,979	15,064,662	202,683
イ 移転収入	21,204,944	20,533,049	19,990,792	20,351,454	20,933,952	582,498
(7) 他会計からの移転収入		52,563				
(イ) 補助金等移転収入	20,248,385	19,499,578	18,965,604	19,486,813	19,981,650	494,837
① 国庫支出金	17,687,715	16,992,218	16,677,886	17,204,619	17,450,857	246,238
② 県支出金	2,560,670	2,507,360	2,287,718	2,282,194	2,530,793	248,599
(ウ) その他の移転収入	956,559	980,908	1,025,188	864,641	952,302	87,661
ウ その他の財源の調達	2,601,041	2,875,545	2,697,497	3,164,039	3,547,254	383,215
(7) 固定資産売却収入 (元本分)	82,688	26,135	5,599	44,695	112,190	67,495
(イ) 長期金融資産償還収入 (元本分)	176,632	337,683	60,510	427,231	602,255	175,024
(ウ) その他の財源調達	2,341,721	2,511,727	2,631,388	2,692,113	2,832,809	140,696
2. 資産形成充当財源変動の部	5,493,765	4,791,024	3,817,651	4,305,331	6,851,746	2,546,415
(1) 固定資産の変動	4,083,046	4,421,568	2,072,472	3,663,508	6,129,386	2,465,878
ア 固定資産の減少	331,987	441,718	544,280	651,917	777,715	125,798
(7) 減価償却費・直接資本減耗相当額	231,451	415,583	533,040	608,203	763,098	154,895
(イ) 除売却相当額	100,536	26,135	11,240	43,714	14,617	△ 29,097
イ 固定資産の増加	4,415,033	4,863,286	2,616,752	4,315,425	6,907,101	2,591,676
(7) 固定資産形成	4,394,440	4,390,209	2,614,290	4,303,202	6,890,289	2,587,087
(イ) 無償所管替等	20,593	473,077	2,462	12,223	16,812	4,589
(2) 長期金融資産の変動	1,075,495	369,456	1,752,179	641,823	718,393	76,570
ア 長期金融資産の減少	176,632	337,683	60,510	427,231	602,255	175,024
イ 長期金融資産の増加	1,252,127	707,139	1,812,689	1,069,054	1,320,648	251,594
(3) 評価・換算差額等の変動	335,224		△ 7,000		3,967	3,967
ア 評価・換算差額等の減少	9,023		7,000			
イ 評価・換算差額等の増加	344,247				3,967	3,967
3. その他の純資産変動の部	△ 2,697,664	△ 1,990,629	△ 2,163,410	△ 2,085,916	△ 2,181,901	△ 95,985
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 2,697,664	△ 1,990,629	△ 2,163,410	△ 2,085,916	△ 2,181,901	△ 95,985
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)	3,599,342	2,490,667	910,015	1,902,940	1,402,038	△ 500,902
当期末残高	116,726,032	119,216,699	120,126,714	122,029,654	123,431,692	1,402,038

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 経常的収支	6,719,815	4,675,151	4,587,144	4,845,719	4,222,285	△ 623,434
(1) 経常的支出	31,473,980	32,636,638	32,061,036	32,195,907	33,682,412	1,486,505
ア 経常業務費用支出	13,794,596	14,332,481	13,946,155	13,941,351	14,683,662	742,311
(ア) 人件費支出	7,784,425	7,740,678	7,643,447	7,633,182	7,821,538	188,356
(イ) 物件費支出	2,612,112	3,094,041	2,790,392	2,493,356	2,777,843	284,487
(ウ) 経費支出	3,292,887	3,389,960	3,427,513	3,732,596	3,966,088	233,492
(エ) 業務関連費用支出	105,172	107,802	84,803	82,217	118,193	35,976
イ 移転支出	17,679,384	18,304,157	18,114,881	18,254,556	18,998,750	744,194
(ア) 他会計への移転支出	5,545,901	5,902,107	5,670,621	5,992,159	5,663,972	△ 328,187
(イ) 補助金等移転支出	6,612,413	6,663,362	6,657,770	6,405,568	7,420,707	1,015,139
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	5,521,070	5,738,688	5,786,490	5,856,829	5,914,071	57,242
(エ) その他の移転支出						
(2) 経常的収入	38,193,795	37,311,789	36,648,180	37,041,626	37,904,697	863,071
ア 租税収入	15,283,728	15,192,075	14,990,055	14,900,222	15,111,880	211,658
イ 経常業務収益収入	1,698,615	1,594,763	1,653,510	1,783,549	1,866,423	82,874
(ア) 業務収益収入	1,082,701	986,980	984,193	1,038,550	1,008,039	△ 30,511
(イ) 業務関連収益収入	615,914	607,783	669,317	744,999	858,384	113,385
ウ 移転収入	21,211,452	20,524,951	20,004,615	20,357,855	20,926,394	568,539
(ア) 他会計からの移転収入		52,563				
(イ) 補助金等移転収入	20,248,385	19,499,578	18,965,604	19,486,813	19,981,650	494,837
(ウ) その他の移転収入	963,067	972,810	1,039,011	871,042	944,744	73,702
2. 資本的収支	△ 5,402,944	△ 4,706,252	△ 4,300,763	△ 4,786,044	△ 7,362,578	△ 2,576,534
(1) 資本的支出	7,068,059	6,505,593	5,837,977	6,784,256	9,748,938	2,964,682
ア 固定資産形成支出	4,394,440	4,390,209	2,614,290	4,303,202	7,019,963	2,716,761
イ 長期金融資産形成支出	1,252,127	707,139	1,812,689	1,069,054	1,190,975	121,921
ウ その他の資本形成支出	1,421,492	1,421,605	1,410,998	1,412,000	1,538,000	126,000
(2) 資本的収入	1,665,115	1,799,341	1,537,214	1,998,212	2,386,360	388,148
ア 固定資産売却収入	73,671	46,733	65,706	158,981	246,105	87,124
イ 長期金融資産償還収入	169,952	337,683	60,510	427,231	602,255	175,024
ウ その他の資本処分収入	1,421,492	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,538,000	126,000
基礎的財政収支(1+2)	1,316,871	△ 31,101	286,381	59,675	△ 3,140,293	△ 3,199,968
3. 財務的収支	△ 906,138	97,575	△ 723,231	235,775	2,801,325	2,565,550
(1) 財務的支出	5,102,138	4,839,625	4,859,031	4,923,025	4,900,875	△ 22,150
ア 支払利息支出	607,806	552,103	499,162	438,040	379,116	△ 58,924
(ア) 公債費(利払分)支出	607,806	552,103	499,162	438,040	378,999	△ 59,041
(イ) 借入金支払利息支出					117	117
イ 元本償還支出	4,494,332	4,287,522	4,359,869	4,484,983	4,521,759	36,776
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	4,494,332	4,287,522	4,359,869	4,484,983	4,521,759	36,776
① 公債(短期)元本償還支出	4,494,332	4,287,522	4,359,869	4,484,983	4,521,586	36,603
② 公債元本償還支出					173	173
(2) 財務的収入	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	2,543,400
ア 公債発行収入	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	2,543,400
(ア) 公債発行収入	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	2,543,400
当期資金収支額(1+2+3)	410,733	66,474	△ 436,850	295,450	△ 338,968	△ 634,418
期首資金残高	1,120,940	1,531,673	1,598,147	1,161,297	1,456,747	295,450
期末資金残高	1,531,673	1,598,147	1,161,297	1,456,747	1,117,779	△ 338,968

平成 26 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
普通会計財務諸表

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

○対象一覧

- ・一般会計
- ・墓地事業特別会計
- ・ケーブルテレビ放送事業特別会計

○主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
繰出金、負担金の相殺	一般会計からケーブルテレビ放送事業特別会計への繰出金	45,100
	ケーブルテレビ放送事業特別会計から一般会計への負担金	5

平成26年度 普通会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		21,375,821
(1) 資金		1,125,782
(2) 金融資産（資金以外）		20,250,039
ア 債権		2,025,677
(ア) 税等未収金	224,269	
(イ) 未収金	94,938	
(ウ) 貸付金	1,741,456	
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 34,986	
イ 有価証券		
ウ 投資等		18,224,362
(ア) 出資金	4,583,210	
(イ) 基金・積立金	13,052,324	
① 財政調整基金	1,917,523	
② 減債基金	1,458,558	
③ その他の基金・積立金	9,676,243	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		154,891,031
(1) 事業用資産		59,584,865
ア 有形固定資産		59,418,791
(ア) 土地	29,190,730	
(イ) 建物	28,189,175	
(ウ) 工作物	616,779	
(エ) 機械器具	300,687	
(オ) 物品	966,467	
(カ) 建設仮勘定	154,953	
イ 無形固定資産		166,074
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	11,616	
(ウ) ソフトウェア	12,521	
(エ) その他の無形固定資産	110,437	
ウ 棚卸資産		
(2) インフラ資産		95,306,166
ア 公共用財産用地		49,429,093
イ 公共用財産施設		44,304,976
ウ 公共用財産建設仮勘定		1,572,097
(3) 繰延資産		
資産合計		176,266,852
負債の部		
1. 流動負債		4,842,924
(1) 未払金及び未払費用		
(2) 前受金及び前受収益		
(3) 賞与引当金		307,599
(4) 預り金（保管金等）		
(5) 公債（短期）		4,535,325
(6) その他の流動負債		
2. 非流動負債		47,263,073
(1) 公債		39,769,702
(2) 引当金		7,493,371
ア 退職給付引当金		7,493,371
イ その他の引当金		
負債合計		52,105,997
純資産の部		
1. 財源		△ 1,597,706
2. 資産形成充当財源		34,771,560
3. その他の純資産		90,987,001
純資産合計		124,160,855
負債・純資産合計		176,266,852

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 普通会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

1. 経常業務費用		16,238,728
(1)人件費		7,414,149
ア 議員歳費	153,046	
イ 職員給料	4,212,883	
ウ 賞与引当金繰入	△ 7,511	
エ 退職給付費用	413,326	
オ その他の人件費	2,642,405	
(2)物件費		4,298,124
ア 消耗品費	777,864	
イ 維持補修費	1,547,118	
ウ 減価償却費	1,491,125	
エ その他の物件費	482,017	
(3)経費		4,007,981
ア 業務費	57,815	
イ 委託費	3,136,474	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 15,972	
エ その他の経費	829,664	
(4)業務関連費用		518,474
ア 公債費(利払分)	381,172	
イ 借入金支払利息	117	
ウ 資産売却損	17,860	
エ その他の業務関連費用	119,325	
2. 移転支出		18,954,226
(1)他会計への移転支出		5,618,873
(2)補助金等移転支出		7,420,738
(3)社会保障関係費等移転支出		5,914,071
(4)その他の移転支出		544
経常費用合計		35,192,954
3. 経常業務収益		2,002,616
(1)業務収益		1,098,802
ア 自己収入	1,098,802	
イ その他の業務収益		
(2)業務関連収益		903,814
ア 受取利息等	25,744	
イ 資産売却益	22,102	
ウ その他の業務関連収益	855,968	
経常収益合計		2,002,616
純経常費用(純行政コスト)		33,190,338

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 普通会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

前期末残高		122,727,077
1. 財源変動の部		△ 3,227,640
(1)財源の使途		42,811,879
ア 純経常費用への財源措置	33,190,338	
イ 固定資産形成への財源措置	6,909,054	
(ア)事業用資産形成への財源措置	5,132,488	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	1,776,566	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,331,279	
エ その他の財源の使途	1,381,208	
(ア)直接資本減耗	1,379,507	
(イ)その他財源措置	1,701	
(2)財源の調達		39,584,239
ア 税収	15,064,662	
イ 社会保険料		
ウ 移転収入	20,934,501	
(ア)他会計からの移転収入		
(イ)補助金等移転収入	19,981,650	
①国庫支出金	17,450,857	
②県支出金	2,530,793	
(ウ)その他の移転収入	952,851	
エ その他の財源の調達	3,585,076	
(ア)固定資産売却収入 (元本分)	112,190	
(イ)長期金融資産償還収入 (元本分)	602,255	
(ウ)その他の財源調達	2,870,631	
2. 資産形成充当財源変動の部		6,878,865
(1)固定資産の変動		6,145,873
ア 固定資産の減少	779,993	
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	765,376	
(イ)除売却相当額	14,617	
イ 固定資産の増加	6,925,866	
(ア)固定資産形成	6,909,054	
(イ)無償所管替等	16,812	
(2)長期金融資産の変動		729,025
ア 長期金融資産の減少	602,254	
イ 長期金融資産の増加	1,331,279	
(3)評価・換算差額等の変動		3,967
ア 評価・換算差額等の減少		
イ 評価・換算差額等の増加	3,967	
3. その他の純資産変動の部		△ 2,217,447
(1)開始時未分析残高の増減		△ 2,217,447
(2)その他の純資産の変動		
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)		1,433,778
当期末残高		124,160,855

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 普通会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成26年4月1日 (平成27年3月31日現在)
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		4,294,885
(1) 経常的支出		33,727,924
ア 経常業務費用支出		14,773,699
(ア) 人件費支出	7,823,422	
(イ) 物件費支出	2,806,999	
(ウ) 経費支出	4,023,953	
(エ) 業務関連費用支出	119,325	
イ 移転支出		18,954,225
(ア) 他会計への移転支出	5,618,872	
(イ) 補助金等移転支出	7,420,738	
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	5,914,071	
(エ) その他の移転支出	544	
(2) 経常的収入		38,022,809
ア 租税収入		15,111,880
イ 社会保険料収入		
ウ 経常業務収益収入		1,983,986
(ア) 業務収益収入	1,108,717	
(イ) 業務関連収益収入	875,269	
エ 移転収入		20,926,943
(ア) 他会計からの移転収入		
(イ) 補助金等移転収入	19,981,650	
(ウ) その他の移転収入	945,293	
2. 資本的収支		△ 7,391,974
(1) 資本的支出		9,778,334
ア 固定資産形成支出		7,038,728
イ 長期金融資産形成支出		1,201,606
ウ その他の資本形成支出		1,538,000
(2) 資本的収入		2,386,360
ア 固定資産売却収入		246,105
イ 長期金融資産償却収入		602,255
ウ その他の資本処分収入		1,538,000
基礎的財政収支 (1 + 2)		△ 3,097,089
3. 財務的収支		2,756,282
(1) 財務的支出		4,945,918
ア 支払利息支出		381,289
(ア) 公債費 (利払分) 支出	381,172	
(イ) 借入金支払利息支出	117	
イ 元本償還支出		4,564,629
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	4,564,629	
① 公債 (短期) 元本償還支出	4,564,456	
② 公債元本償還支出	173	
(2) 財務的収入		7,702,200
ア 公債発行収入		7,702,200
(ア) 公債発行収入	7,702,200	
イ その他の財務収入		
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		△ 340,807
期首資金残高		1,466,589
期末資金残高		1,125,782

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

資産の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 金融資産	18,360,152	18,865,962	20,098,267	21,016,465	21,375,821	359,356
(1) 資金	1,539,329	1,611,761	1,170,010	1,466,589	1,125,782	△ 340,807
(2) 金融資産(資金以外)	16,820,823	17,254,201	18,928,257	19,549,876	20,250,039	700,163
ア 債権	2,212,981	2,151,244	2,050,671	2,037,396	2,025,677	△ 11,719
(7) 税等未収金	555,917	459,542	309,731	271,488	224,269	△ 47,219
(イ) 未収金	99,539	107,842	114,291	90,853	94,938	4,085
(ウ) 貸付金	1,676,677	1,694,289	1,711,825	1,726,014	1,741,456	15,442
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 119,152	△ 110,428	△ 85,176	△ 50,958	△ 34,986	15,972
イ 有価証券						
ウ 投資等	14,607,842	15,102,957	16,877,586	17,512,480	18,224,362	711,882
(7) 出資金	3,027,581	3,027,581	3,728,381	3,948,381	4,583,210	634,829
(イ) 基金・積立金	10,991,433	11,486,548	12,560,377	12,975,271	13,052,324	77,053
① 財政調整基金	1,963,283	1,964,070	2,315,034	2,116,305	1,917,523	△ 198,782
② 減債基金	1,448,465	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,458,558	1,699
③ その他の基金・積立金	7,579,685	8,071,446	8,790,243	9,402,108	9,676,243	274,135
(ウ) その他の投資	588,828	588,828	588,828	588,828	588,828	
2. 非金融資産	147,557,925	149,805,080	149,643,534	151,088,311	154,891,031	3,802,720
(1) 事業用資産	55,233,909	56,093,502	55,349,551	56,190,586	59,584,865	3,394,279
ア 有形固定資産	55,045,013	55,891,780	55,143,888	55,963,995	59,418,791	3,454,796
(7) 土地	29,167,613	29,378,529	29,478,847	29,436,074	29,190,730	△ 245,344
(イ) 建物	23,764,507	24,477,586	23,576,322	23,650,853	28,189,175	4,538,322
(ウ) 工作物	440,870	424,693	547,845	543,134	616,779	73,645
(エ) 機械器具	680,862	569,644	473,089	389,053	300,687	△ 88,366
(カ) 物品	731,541	813,053	828,993	939,587	966,467	26,880
(キ) 建設仮勘定	259,620	228,275	238,792	1,005,294	154,953	△ 850,341
イ 無形固定資産	188,895	201,722	205,663	226,592	166,074	△ 60,518
(7) 地上権	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	
(イ) 著作権・特許権	14,882	14,065	13,249	12,433	11,616	△ 817
(ウ) ソフトウェア	39,095	40,027	30,145	24,080	12,521	△ 11,559
(エ) 電話加入権						
(カ) その他の無形固定資産	103,419	116,130	130,769	158,579	110,437	△ 48,142
ウ 棚卸資産						
(2) インフラ資産	92,324,017	93,711,578	94,293,984	94,897,725	95,306,166	408,441
ア 公共用財産用地	48,538,350	48,768,524	49,058,922	49,267,416	49,429,093	161,677
イ 公共用財産施設	42,883,238	43,578,274	43,819,833	44,138,455	44,304,976	166,521
ウ 公共用財産建設仮勘定	902,428	1,364,780	1,415,229	1,491,854	1,572,097	80,243
(3) 繰延資産						
資産合計	165,918,078	168,671,042	169,741,801	172,104,776	176,266,852	4,162,076
負債の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 流動負債	4,651,366	4,727,701	4,848,573	4,879,567	4,842,924	△ 36,643
(1) 未払金及び未払費用						
(2) 前受金及び前受収益						
(3) 賞与引当金	327,086	326,059	321,670	315,110	307,599	△ 7,511
(4) 預り金(保管金等)						
(5) 公債(短期)	4,324,280	4,401,641	4,526,902	4,564,457	4,535,325	△ 29,132
(6) その他の流動負債						
2. 非流動負債	43,899,237	44,074,030	44,100,040	44,498,132	47,263,073	2,764,941
(1) 公債	35,868,947	36,400,093	36,009,034	36,602,999	39,769,702	3,166,703
(2) 引当金	8,030,290	7,673,937	8,091,006	7,895,133	7,493,371	△ 401,762
ア 退職給付引当金	8,030,290	7,673,937	8,091,006	7,895,133	7,493,371	△ 401,762
イ その他の引当金						
(3) その他の非流動負債						
負債合計	48,550,603	48,801,730	48,948,613	49,377,699	52,105,997	2,728,298
純資産の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 財源	2,875,972	2,610,597	1,902,993	1,629,934	△ 1,597,706	△ 3,227,640
2. 資産形成充当財源	14,955,505	19,715,552	23,555,145	27,892,696	34,771,560	6,878,864
3. その他の純資産	99,535,998	97,543,162	95,335,051	93,204,448	90,987,001	△ 2,217,447
純資産合計	117,367,475	119,869,311	120,793,189	122,727,077	124,160,855	1,433,778
負債・純資産合計	165,918,078	168,671,042	169,741,801	172,104,776	176,266,852	4,162,076

(単位：千円)

経常費用	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 経常業務費用	15,501,829	15,905,084	16,281,258	15,626,799	16,238,728	611,929
(1)人件費	7,628,383	7,385,191	8,057,937	7,432,639	7,414,149	△ 18,490
ア 議員歳費	152,927	150,987	150,460	146,510	153,046	6,536
イ 職員給料	4,248,337	4,198,622	4,211,436	4,201,050	4,212,883	11,833
ウ 賞与引当金繰入	△ 28,450	△ 1,027	△ 4,389	△ 6,561	△ 7,511	△ 950
エ 退職給付費用	679,385	319,495	1,032,847	479,164	413,326	△ 65,838
オ その他の人件費	2,576,184	2,717,114	2,667,583	2,612,476	2,642,405	29,929
(2)物件費	3,804,441	4,417,557	4,172,692	3,904,367	4,298,124	393,757
ア 消耗品費	742,975	794,328	829,488	756,073	777,864	21,791
イ 維持補修費	1,395,610	1,886,419	1,529,302	1,301,045	1,547,118	246,073
ウ 減価償却費	1,168,348	1,294,853	1,366,343	1,394,032	1,491,125	97,093
エ その他の物件費	497,508	441,956	447,559	453,217	482,017	28,800
(3)経費	3,331,731	3,437,446	3,461,981	3,755,023	4,007,981	252,958
ア 業務費	55,590	56,020	58,458	58,153	57,815	△ 338
イ 委託費	2,510,595	2,627,147	2,615,878	2,967,702	3,136,474	168,772
ウ 貸倒引当金繰入	△ 17,759	△ 8,724	△ 25,252	△ 34,218	△ 15,972	18,246
エ その他の経費	783,306	763,003	812,897	763,386	829,664	66,278
(4)業務関連費用	737,273	664,889	588,648	534,770	518,474	△ 16,296
ア 公債費(利払分)	612,229	555,975	502,476	440,787	381,172	△ 59,615
イ 借入金支払利息					117	117
ウ 資産売却損	18,426			10,501	17,860	7,359
エ その他の業務関連費用	106,619	108,914	86,172	83,482	119,325	35,843
2. 移転支出	17,634,769	18,259,528	18,071,287	18,209,644	18,954,226	744,582
(1)他会計への移転支出	5,500,801	5,857,007	5,625,521	5,947,059	5,618,873	△ 328,186
(2)補助金等移転支出	6,612,413	6,663,370	6,657,770	6,405,568	7,420,738	1,015,170
(3)社会保障関係費等移転支出	5,521,070	5,738,688	5,786,490	5,856,829	5,914,071	57,242
(4)その他の移転支出	485	463	1,505	188	544	356
経常費用合計	33,136,598	34,164,612	34,352,545	33,836,443	35,192,954	1,356,511

経常収益	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
3. 経常業務収益	1,865,530	1,723,092	1,830,960	1,889,504	2,002,616	113,112
(1)業務収益	1,233,118	1,082,868	1,082,598	1,130,098	1,098,802	△ 31,296
ア 自己収入	1,233,118	1,082,868	1,082,598	1,130,098	1,098,802	△ 31,296
イ その他の業務収益						
(2)業務関連収益	632,412	640,225	748,362	759,405	903,814	144,409
ア 受取利息等	46,276	29,882	23,471	36,299	25,744	△ 10,555
イ 資産売却益	9,407	20,598	60,108	13,108	22,102	8,994
イ その他の業務関連収益	576,728	589,745	664,783	709,998	855,968	145,970
経常収益合計	1,865,530	1,723,092	1,830,960	1,889,504	2,002,616	113,112
純経常費用(純行政コスト)	31,271,068	32,441,519	32,521,585	31,946,940	33,190,338	1,243,398

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
前期末残高	113,846,552	117,367,475	119,869,311	120,793,189	122,727,077	1,933,888
1. 財源変動の部	838,750	△ 265,374	△ 707,605	△ 273,059	△ 3,227,640	△ 2,954,581
(1)財源の使途	38,163,185	38,824,160	38,282,317	38,696,863	42,811,879	4,115,016
ア 純経常費用への財源措置	31,271,068	32,441,519	32,521,585	31,946,940	33,190,338	1,243,398
イ 固定資産形成への財源措置	4,394,439	4,390,209	2,615,582	4,319,639	6,909,054	2,589,415
(7)事業用資産形成への財源措置	2,258,994	1,735,380	723,190	2,370,778	5,132,488	2,761,710
(イ)インフラ資産形成への財源措置	2,135,446	2,654,830	1,892,392	1,948,861	1,776,566	△ 172,295
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,273,199	724,513	1,833,941	1,085,471	1,331,279	245,808
エ その他の財源の使途	1,224,478	1,267,919	1,311,209	1,344,813	1,381,208	36,395
(7)直接資本減耗	1,224,200	1,267,269	1,310,347	1,343,403	1,379,507	36,104
(イ)その他財源措置	278	650	862	1,410	1,701	291
(2)財源の調達	39,001,934	38,558,786	37,574,713	38,423,803	39,584,239	1,160,436
ア 税収	15,197,738	15,095,700	14,840,244	14,861,979	15,064,662	202,683
イ 社会保険料						
ウ 移転収入	21,206,327	20,537,146	19,991,670	20,352,464	20,934,501	582,037
(7)補助金等移転収入	20,248,385	19,499,578	18,965,604	19,486,813	19,981,650	494,837
①国庫支出金	17,687,715	16,992,218	16,677,886	17,204,619	17,450,857	246,238
②県支出金	2,560,670	2,507,360	2,287,718	2,282,194	2,530,793	248,599
(イ)その他の移転収入	957,942	1,037,568	1,026,066	865,650	952,851	87,201
エ その他の財源の調達	2,597,869	2,925,940	2,742,799	3,209,361	3,585,076	375,715
(7)固定資産売却収入(元本分)	28,689	26,135	5,599	44,695	112,190	67,495
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	176,632	337,683	60,510	427,231	602,255	175,024
(ウ)その他の財源調達	2,392,548	2,562,122	2,676,690	2,737,435	2,870,631	133,196
2. 資産形成充当財源変動の部	5,568,234	4,760,047	3,839,593	4,337,551	6,878,865	2,541,314
(1)固定資産の変動	4,265,299	4,373,217	2,073,161	3,679,310	6,145,873	2,466,563
ア 固定資産の減少	278,589	490,069	544,882	652,551	779,993	127,442
(7)減価償却費・直接資本減耗相当額	232,052	416,185	533,642	608,837	765,376	156,539
(イ)除売却相当額	46,537	73,884	11,241	43,714	14,617	△ 29,097
イ 固定資産の増加	4,543,888	4,863,287	2,618,044	4,331,861	6,925,866	2,594,005
(7)固定資産形成	4,394,439	4,390,209	2,615,582	4,319,639	6,909,054	2,589,415
(イ)無償所管替等	149,449	473,078	2,462	12,223	16,812	4,589
(2)長期金融資産の変動	1,096,567	386,830	1,773,431	658,241	729,025	70,784
ア 長期金融資産の減少	176,632	337,683	60,510	427,231	602,254	175,023
イ 長期金融資産の増加	1,273,199	724,513	1,833,941	1,085,471	1,331,279	245,808
(3)評価・換算差額等の変動	206,367		△ 7,000		3,967	3,967
ア 評価・換算差額等の減少	9,023		7,000			
イ 評価・換算差額等の増加	215,391				3,967	3,967
3. その他の純資産変動の部	△ 2,886,060	△ 1,992,837	△ 2,208,111	△ 2,130,603	△ 2,217,447	△ 86,844
(1)開始時未分析残高の増減	△ 2,886,060	△ 1,992,837	△ 2,208,111	△ 2,130,603	△ 2,217,447	△ 86,844
(2)その他の純資産の変動						
当期変動額合計(1+2+3)	3,520,923	2,501,836	923,877	1,933,889	1,433,778	△ 500,111
当期末残高	117,367,475	119,869,311	120,793,189	122,727,077	124,160,855	1,433,778

【参考】平成26年度 普通会計 比較資金収支計算書

長野県飯田市

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 経常的収支	6,831,622	4,743,526	4,649,830	4,924,745	4,294,885	△ 629,860
(1) 経常的支出	31,513,203	32,679,886	32,096,298	32,227,775	33,727,924	1,500,149
ア 経常業務費用支出	13,878,433	14,420,359	14,025,011	14,018,131	14,773,699	755,568
(ア) 人件費支出	7,786,231	7,742,571	7,645,257	7,635,073	7,823,422	188,349
(イ) 物件費支出	2,636,093	3,122,703	2,806,349	2,510,335	2,806,999	296,664
(ウ) 経費支出	3,349,490	3,446,170	3,487,233	3,789,241	4,023,953	234,712
(エ) 業務関連費用支出	106,619	108,914	86,172	83,482	119,325	35,843
イ 移転支出	17,634,769	18,259,528	18,071,287	18,209,644	18,954,225	744,581
(ア) 他会計への移転支出	5,500,801	5,857,007	5,625,521	5,947,059	5,618,872	△ 328,187
(イ) 補助金等移転支出	6,612,413	6,663,370	6,657,770	6,405,568	7,420,738	1,015,170
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	5,521,070	5,738,688	5,786,490	5,856,829	5,914,071	57,242
(エ) その他の移転支出	485	463	1,505	188	544	356
(2) 経常的収入	38,344,825	37,423,412	36,746,128	37,152,520	38,022,809	870,289
ア 租税収入	15,283,728	15,192,075	14,990,055	14,900,222	15,111,880	211,658
イ 社会保険料収入						
ウ 経常業務収益収入	1,848,262	1,702,291	1,750,581	1,893,433	1,983,986	90,553
(ア) 業務収益収入	1,173,136	1,083,441	1,078,109	1,129,027	1,108,717	△ 20,310
(イ) 業務関連収益収入	675,125	618,850	672,472	764,406	875,269	110,863
エ 移転収入	21,212,835	20,529,046	20,005,492	20,358,865	20,926,943	568,078
(ア) 補助金等移転収入	20,248,385	19,499,578	18,965,604	19,486,813	19,981,650	494,837
(イ) その他の移転収入	964,450	1,029,468	1,039,889	872,052	945,293	73,241
2. 資本的収支	△ 5,478,016	△ 4,723,626	△ 4,323,307	△ 4,818,899	△ 7,391,974	△ 2,573,075
(1) 資本的支出	7,089,130	6,522,967	5,860,521	6,817,110	9,778,334	2,961,224
ア 固定資産形成支出	4,394,439	4,390,209	2,615,582	4,319,639	7,038,728	2,719,089
イ 長期金融資産形成支出	1,273,199	724,513	1,833,941	1,085,471	1,201,606	116,135
ウ その他の資本形成支出	1,421,492	1,408,245	1,410,998	1,412,000	1,538,000	126,000
(2) 資本的収入	1,611,115	1,799,341	1,537,214	1,998,211	2,386,360	388,149
ア 固定資産売却収入	19,671	46,733	65,706	158,981	246,105	87,124
イ 長期金融資産償還収入	169,952	337,683	60,510	427,231	602,255	175,024
ウ その他の資本処分収入	1,421,492	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,538,000	126,000
基礎的財政収支(1+2)	1,353,606	19,900	326,523	105,846	△ 3,097,089	△ 3,202,935
3. 財務的収支	△ 951,181	52,532	△ 768,274	190,732	2,756,282	2,565,550
(1) 財務的支出	5,147,181	4,884,668	4,904,074	4,968,068	4,945,918	△ 22,150
ア 支払利息支出	612,229	555,975	502,476	440,788	381,289	△ 59,499
(ア) 公債費(利払分)支出	612,229	555,975	502,476	440,788	381,172	△ 59,616
(イ) 借入金支払利息支出					117	117
イ 元本償還支出	4,534,952	4,328,693	4,401,598	4,527,280	4,564,629	37,349
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	4,534,952	4,328,693	4,401,598	4,527,280	4,564,629	37,349
① 公債(短期)元本償還支出	4,391,153	4,324,280	4,398,326	4,526,902	4,564,456	37,554
② 公債元本償還支出	143,799	4,413	3,271	378	173	△ 205
(2) 財務的収入	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	2,543,400
ア 公債発行収入	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	2,543,400
(ア) 公債発行収入	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	2,543,400
イ その他の財務収入						
当期資金収支額(1+2+3)	402,425	72,432	△ 441,750	296,579	△ 340,807	△ 637,386
期首資金残高	1,136,903	1,539,329	1,611,761	1,170,010	1,466,589	296,579
期末資金残高	1,539,329	1,611,761	1,170,010	1,466,589	1,125,782	△ 340,807

平成 26 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
単体会計(全会計連結)財務諸表

単体会計貸借対照表

単体会計行政コスト計算書

単体会計純資産変動計算書

単体会計資金収支計算書

○対象一覧

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定・直診勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・地方卸売市場事業特別事業会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・墓地事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・介護老人保健施設事業特別会計
- ・上村デイサービスセンター特別会計
- ・ケーブルテレビ放送事業特別会計
- ・病院事業会計
- ・水道事業会計

○主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
出資金の相殺	一般会計から病院事業会計への出資金	2,775,248
	一般会計から水道事業会計への出資金	529,702
繰出金、負担金の相殺	一般会計から国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金	639,228
	一般会計から国民健康保険特別会計(直診勘定)への繰出金	1,730
	一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金	285,028
	一般会計から介護保険特別会計への繰出金	1,483,306
	一般会計から地方卸売市場事業特別会計への繰出金	8,321
	一般会計から簡易水道事業特別会計への繰出金	91,800
	一般会計から下水道事業特別会計への繰出金	1,815,000
	一般会計から介護老人保健施設事業特別会計への繰出金	125,359
	一般会計から上村デイサービスセンター特別会計への繰出金	21,000
	一般会計からケーブルテレビ放送事業特別会計への繰出金	45,100
	一般会計から病院事業会計への負担金	929,623
	一般会計から水道事業会計への補助・補助金	206,811
貸付金の相殺	一般会計から病院事業会計への貸付金	1,603,220

○地方公営企業会計の制度変更について

平成 26 年度の予算及び決算から地方公営企業会計(水道事業・病院事業)の会計基準等の大幅な見直しが行われました。この制度見直しにより、財務諸表の数値に大きな影響を与えている箇所があり、前年度増減の数値が大きく変化している項目がありますので、前年度との比較の際はご注意ください。

地方公営企業会計の制度変更の詳細は、概要版の2頁から3頁を参照ください。

平成26年度 単体会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		26,519,285
(1) 資金		8,320,187
(2) 金融資産（資金以外）		18,199,098
ア 債権	2,600,781	
(ア) 税等未収金	460,866	
(イ) 未収金	2,065,355	
(ウ) 貸付金	140,908	
(エ) その他の債権	3,000	
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 69,348	
イ 有価証券		
ウ 投資等	15,598,317	
(ア) 出資金	1,278,260	
(イ) 基金・積立金	13,412,930	
① 財政調整基金	1,917,523	
② 減債基金	1,458,558	
③ その他の基金・積立金	10,036,849	
(ウ) その他の投資	907,127	
2. 非金融資産		242,788,562
(1) 事業用資産		75,496,188
ア 有形固定資産	75,230,513	
(ア) 土地	34,000,526	
(イ) 建物	37,139,789	
(ウ) 工作物	753,821	
(エ) 機械器具	2,039,283	
(オ) 物品	1,134,505	
(カ) その他の有形固定資産	6,619	
(キ) 建設仮勘定	155,970	
イ 無形固定資産	207,252	
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	11,616	
(ウ) ソフトウェア	39,134	
(エ) 電話加入権	51	
(オ) その他の無形固定資産	124,951	
ウ 棚卸資産	58,423	
(2) インフラ資産		167,292,374
ア 公共用財産用地	51,449,296	
イ 公共用財産施設	113,294,475	
ウ その他の公共用財産	884,528	
エ 公共用財産建設仮勘定	1,664,075	
(3) 繰延資産		
資産合計		269,307,847
負債の部		
1. 流動負債		10,138,010
(1) 未払金及び未払費用		932,160
(2) 前受金及び前受収益		578
(3) 賞与引当金		709,494
(4) 預り金（保管金等）		125,829
(5) 公債（短期）		8,354,469
(6) その他の流動負債		15,480
2. 非流動負債		100,361,794
(1) 公債		82,934,287
(2) 引当金		10,541,866
ア 退職給付引当金	10,378,866	
イ その他の引当金	163,000	
(3) その他の非流動資産		6,885,641
負債合計		110,499,804
純資産の部		
1. 財源		10,539,197
2. 資産形成充当財源		38,482,394
3. その他の純資産		109,786,452
純資産合計		158,808,043
負債・純資産合計		269,307,847

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 単体会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成26年4月1日

(平成27年3月31日現在)

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		31,460,032
(1)人件費		14,949,494
ア 議員歳費	153,046	
イ 職員給料	7,401,839	
ウ 賞与引当金繰入	345,513	
エ 退職給付費用	552,048	
オ その他の人件費	6,497,048	
(2)物件費		8,163,420
ア 消耗品費	1,089,084	
イ 維持補修費	1,919,079	
ウ 減価償却費	1,545,955	
エ その他の物件費	3,609,302	
(3)経費		6,400,154
ア 業務費	129,541	
イ 委託費	4,914,171	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 27,833	
エ その他の経費	1,384,275	
(4)業務関連費用		1,946,964
ア 公債費(利払分)	1,308,475	
イ 借入金支払利息	117	
ウ 資産売却損	19,574	
エ その他の業務関連費用	618,798	
2. 移転支出		34,427,459
(1)補助金等移転支出		11,718,646
(2)社会保障関係費等移転支出		22,707,787
(3)その他の移転支出		1,026
経常費用合計		65,887,491
3. 経常業務収益		17,624,663
(1)業務収益		16,490,367
ア 自己収入	15,787,260	
イ その他の業務収益	703,107	
(2)業務関連収益		1,134,296
ア 受取利息等	36,210	
イ 資産売却益	22,102	
ウ その他の業務関連収益	1,075,984	
経常収益合計		17,624,663
純経常費用(純行政コスト)		48,262,828

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 単体会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成26年 4月 1日 (平成27年 3月31日現在)
至 平成27年 3月31日

(単位：千円)

前期末残高		166,743,654
1. 財源変動の部		△ 2,664,449
(1) 財源の使途		65,266,775
ア 純経常費用への財源措置	48,262,828	
イ 固定資産形成への財源措置	8,146,640	
(ア) 事業用資産形成への財源措置	5,151,363	
(イ) インフラ資産形成への財源措置	2,995,277	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	706,336	
エ その他の財源の使途	8,150,971	
(ア) 直接資本減耗	4,884,391	
(イ) その他財源措置	3,266,580	
(2) 財源の調達		62,602,326
ア 税収	15,064,662	
イ 社会保険料	5,096,204	
ウ 移転収入	35,221,164	
(ア) 補助金等移転収入	27,097,776	
① 国庫支出金	24,025,923	
② 県支出金	3,071,853	
(イ) その他の移転収入	8,123,388	
エ その他の財源の調達	7,220,296	
(ア) 固定資産売却収入 (元本分)	112,190	
(イ) 長期金融資産償還収入 (元本分)	709,323	
(ウ) その他の財源調達	6,398,783	
2. 資産形成充当財源変動の部		5,131,650
(1) 固定資産の変動		5,129,242
ア 固定資産の減少	3,050,489	
(ア) 減価償却費・直接資本減耗相当額	2,822,443	
(イ) 除売却相当額	228,046	
イ 固定資産の増加	8,179,731	
(ア) 固定資産形成	8,146,640	
(イ) 無償所管替等	33,091	
(2) 長期金融資産の変動		△ 2,987
ア 長期金融資産の減少	709,323	
イ 長期金融資産の増加	706,336	
(3) 評価・換算差額等の変動		5,395
ア 評価・換算差額等の減少		
イ 評価・換算差額等の増加	5,395	
3. その他の純資産変動の部		△ 10,402,812
(1) 開始時未分析残高の増減		△ 10,402,812
(2) その他の純資産の変動		
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)		△ 7,935,611
当期末残高		158,808,043

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 単体会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成26年4月1日 (平成27年3月31日現在)
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		9,330,250
(1) 経常的支出		63,533,645
ア 経常業務費用支出		29,106,187
(ア) 人件費支出	15,356,627	
(イ) 物件費支出	6,693,844	
(ウ) 経費支出	6,470,191	
(エ) 業務関連費用支出	585,525	
イ 移転支出		34,427,458
(ア) 補助金等移転支出	11,718,646	
(イ) 社会保障関係費等移転支出	22,707,787	
(ウ) その他の移転支出	1,025	
(2) 経常的収入		72,863,895
ア 租税収入		15,111,880
イ 社会保険料収入		5,137,743
ウ 経常業務収益収入		17,400,666
(ア) 業務収益収入	16,664,636	
(イ) 業務関連収益収入	736,030	
エ 移転収入		35,213,606
(ア) 補助金等移転収入	27,097,776	
(イ) その他の移転収入	8,115,830	
2. 資本的収支		△ 7,916,932
(1) 資本的支出		10,410,361
ア 固定資産形成支出		8,295,698
イ 長期金融資産形成支出		576,663
ウ その他の資本形成支出		1,538,000
(2) 資本的収入		2,493,429
ア 固定資産売却収入		246,106
イ 長期金融資産償却収入		709,323
ウ その他の資本処分収入		1,538,000
基礎的財政収支 (1 + 2)		1,413,318
3. 財務的収支		△ 1,337,193
(1) 財務的支出		9,663,893
ア 支払利息支出		1,308,592
(ア) 公債費 (利払分) 支出	1,308,475	
(イ) 借入金支払利息支出	117	
イ 元本償還支出		8,355,301
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	8,355,301	
①公債 (短期) 元本償還支出	6,957,980	
②公債元本償還支出	1,397,321	
(2) 財務的収入		8,326,700
ア 公債発行収入		8,326,700
(ア) 公債発行収入	8,326,700	
イ その他の財務収入		
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		76,125
期首資金残高		8,244,062
期末資金残高		8,320,187

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

【参考】平成26年度 単体会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 金融資産	23,159,801	24,769,877	26,613,123	26,346,750	26,519,285	172,535
(1) 資金	6,629,664	7,804,962	8,564,513	8,244,062	8,320,187	76,125
(2) 金融資産(資金以外)	16,530,137	16,964,915	18,048,610	18,102,688	18,199,098	96,410
ア 債権	3,021,819	3,149,587	3,136,489	2,799,540	2,600,781	△ 198,759
(ア) 税等未収金	1,017,925	892,915	613,239	549,218	460,866	△ 88,352
(イ) 未収金	2,145,492	2,345,082	2,557,458	2,220,283	2,065,355	△ 154,928
(ウ) 貸付金	76,315	93,927	111,463	125,652	140,908	15,256
(エ) その他の債権				1,568	3,000	1,432
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 217,913	△ 182,337	△ 145,671	△ 97,181	△ 69,348	27,833
イ 有価証券	3,000	3,000	3,000	3,000		△ 3,000
ウ 投資等	13,505,318	13,812,328	14,909,121	15,300,148	15,598,317	298,169
(ア) 出資金	1,285,260	1,285,260	1,278,260	1,278,260	1,278,260	
(イ) 基金・積立金	11,631,230	11,938,240	13,042,033	13,433,060	13,412,930	△ 20,130
① 財政調整基金	1,963,283	1,964,070	2,315,034	2,116,305	1,917,523	△ 198,782
② 減債基金	1,448,465	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,458,558	1,699
③ その他の基金・積立金	8,219,482	8,523,138	9,271,899	9,859,896	10,036,849	176,953
(ウ) その他の投資	588,828	588,828	588,828	588,828	907,127	318,299
2. 非金融資産	241,493,320	241,594,077	241,479,146	241,974,469	242,788,562	814,093
(1) 事業用資産	69,949,179	70,163,580	71,166,710	72,656,984	75,496,188	2,839,204
ア 有形固定資産	69,700,673	69,906,867	70,883,925	72,344,278	75,230,513	2,886,235
(ア) 土地	33,906,426	34,117,929	34,217,780	34,208,509	34,000,526	△ 207,983
(イ) 建物	31,826,522	31,657,246	30,536,348	32,963,019	37,139,789	4,176,770
(ウ) 工作物	524,430	495,081	608,034	638,092	753,821	115,729
(エ) 機械器具	2,406,808	2,466,430	2,609,195	2,531,396	2,039,283	△ 492,113
(オ) 物品	756,617	846,116	878,411	997,084	1,134,505	137,421
(カ) その他の有形固定資産					6,619	6,619
(キ) 建設仮勘定	279,870	324,065	2,034,157	1,006,178	155,970	△ 850,208
イ 無形固定資産	207,851	220,101	223,465	243,818	207,252	△ 36,566
(ア) 地上権	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	
(イ) 著作権・特許権	14,882	14,065	13,249	12,433	11,616	△ 817
(ウ) ソフトウェア	39,095	40,027	30,145	24,080	39,134	15,054
(エ) 電話加入権	2,135	2,135	2,135	2,135	51	△ 2,084
(オ) その他の無形固定資産	120,239	132,374	146,436	173,670	124,951	△ 48,719
ウ 棚卸資産	40,655	36,612	59,320	68,888	58,423	△ 10,465
(2) インフラ資産	170,962,912	170,958,708	169,998,962	169,036,376	167,292,374	△ 1,744,002
ア 公共用財産用地	50,522,249	50,743,023	51,050,640	51,259,330	51,449,296	189,966
イ 公共用財産施設	119,376,813	118,216,025	116,497,917	115,655,342	113,294,475	△ 2,360,867
ウ その他の公共用財産					884,528	
エ 公共用財産建設仮勘定	1,063,850	1,999,660	2,450,405	2,121,704	1,664,075	△ 457,629
(3) 繰延資産	581,229	471,789	313,474	281,109		△ 281,109
資産合計	264,653,121	266,363,954	268,092,269	268,321,219	269,307,847	986,628
負債の部						
1. 流動負債	7,233,566	8,292,289	8,824,092	7,997,332	10,138,010	2,140,678
(1) 未払金及び未払費用	648,822	930,923	1,971,316	1,020,572	932,160	△ 88,412
(2) 前受金及び前受収益	773	462	706	374	578	204
(3) 賞与引当金	375,230	375,760	373,013	363,981	709,494	345,513
(4) 預り金(保管金等)	120,334	119,008	120,461	129,798	125,829	△ 3,969
(5) 公債(短期)	6,071,474	6,856,862	6,345,861	6,467,216	8,354,469	1,887,253
(6) その他の流動負債	16,933	9,274	12,735	15,391	15,480	89
2. 非流動負債	98,605,672	96,361,014	95,650,736	93,580,233	100,361,794	6,781,561
(1) 公債	89,873,382	87,877,077	86,723,730	84,849,100	82,934,287	△ 1,914,813
(2) 引当金	8,732,290	8,483,937	8,927,006	8,731,133	10,541,866	1,810,733
ア 退職給付引当金	8,465,290	8,216,937	8,634,006	8,438,133	10,378,866	1,940,733
イ その他の引当金	267,000	267,000	293,000	293,000	163,000	△ 130,000
(3) その他の非流動負債					6,885,641	6,885,641
負債合計	105,839,238	104,653,303	104,474,828	101,577,565	110,499,804	8,922,239
純資産の部						
1. 財源	5,288,662	9,797,452	11,100,465	13,203,646	10,539,197	△ 2,664,449
2. 資産形成充当財源	19,250,939	23,687,543	28,597,527	33,350,744	38,482,394	5,131,650
3. その他の純資産	134,274,282	128,225,656	123,919,449	120,189,264	109,786,452	△ 10,402,812
純資産合計	158,813,883	161,710,651	163,617,441	166,743,654	158,808,043	△ 7,935,611
負債・純資産合計	264,653,121	266,363,954	268,092,269	268,321,219	269,307,847	986,628

(単位：千円)

経常費用	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 経常業務費用	30,712,908	30,529,742	31,152,757	30,680,427	31,460,032	779,605
(1)人件費	14,423,562	14,444,411	15,361,599	14,885,522	14,949,494	63,972
ア 議員歳費	152,927	150,987	150,460	146,510	153,046	6,536
イ 職員給料	7,157,854	7,235,159	7,337,332	7,346,532	7,401,839	55,307
ウ 賞与引当金繰入	△ 28,311	530	△ 2,747	△ 9,032	345,513	354,545
エ 退職給付費用	979,247	619,111	1,343,089	827,161	552,048	△ 275,113
オ その他の人件費	6,161,845	6,438,624	6,533,465	6,574,351	6,497,048	△ 77,303
(2)物件費	8,381,693	8,169,373	7,878,535	7,623,300	8,163,420	540,120
ア 消耗品費	1,069,444	1,049,392	1,128,698	1,091,788	1,089,084	△ 2,704
イ 維持補修費	1,977,650	2,300,588	1,874,308	1,589,389	1,919,079	329,690
ウ 減価償却費	1,941,991	1,310,578	1,380,998	1,412,541	1,545,955	133,414
エ その他の物件費	3,392,608	3,508,815	3,494,531	3,529,582	3,609,302	79,720
(3)経費	5,405,070	5,479,617	5,860,209	6,313,636	6,400,154	86,518
ア 業務費	115,916	115,766	120,306	117,439	129,541	12,102
イ 委託費	4,070,106	4,175,992	4,207,686	4,672,353	4,914,171	241,818
ウ 貸倒引当金繰入	△ 19,391	△ 35,576	△ 36,665	△ 48,490	△ 27,833	20,657
エ その他の経費	1,238,439	1,223,435	1,568,882	1,572,334	1,384,275	△ 188,059
(4)業務関連費用	2,502,583	2,436,341	2,052,414	1,857,969	1,946,964	88,995
ア 公債費(利払分)	1,777,664	1,674,483	1,563,384	1,444,501	1,308,475	△ 136,026
イ 借入金支払利息					117	117
ウ 資産売却損	18,426			10,501	19,574	9,073
エ その他の業務関連費用	706,493	761,858	489,030	402,967	618,798	215,831
2. 移転支出	30,636,238	31,711,586	32,528,614	32,709,142	34,427,459	1,718,317
(1)補助金等移転支出	10,269,160	10,534,814	10,709,685	10,608,274	11,718,646	1,110,372
(2)社会保障関係費等移転支出	20,353,859	21,162,151	21,808,318	22,091,661	22,707,787	616,126
(3)その他の移転支出	13,219	14,621	10,611	9,207	1,026	△ 8,181
経常費用合計	61,349,146	62,241,328	63,681,371	63,389,569	65,887,491	2,497,922

経常収益	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
3. 経常業務収益	16,378,994	16,322,131	16,693,171	16,933,610	17,624,663	691,053
(1)業務収益	16,001,287	15,974,276	16,182,791	16,448,577	16,490,367	41,790
ア 自己収入	15,321,299	15,248,459	15,481,655	15,742,074	15,787,260	45,186
イ その他の業務収益	679,988	725,817	701,136	706,503	703,107	△ 3,396
(2)業務関連収益	377,707	347,855	510,380	485,033	1,134,296	649,263
ア 受取利息等	56,280	36,174	28,710	42,276	36,210	△ 6,066
イ 資産売却益	6,407	20,598	60,108	13,108	22,102	8,994
イ その他の業務関連収益	315,020	291,083	421,562	429,649	1,075,984	646,335
経常収益合計	16,378,994	16,322,131	16,693,171	16,933,610	17,624,663	691,053
純経常費用(純行政コスト)	44,970,152	45,919,197	46,988,200	46,455,959	48,262,828	1,806,869

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
前期末残高	154,458,379	158,813,883	161,710,651	163,617,441	166,743,654	3,126,213
1. 財源変動の部	3,468,233	4,508,790	770,999	2,103,181	△ 2,664,449	△ 4,767,630
(1)財源の使途	56,259,434	58,102,445	59,287,891	59,137,711	65,266,775	6,129,064
ア 純経常費用への財源措置	44,970,152	45,919,197	46,988,200	46,455,959	48,262,828	1,806,869
イ 固定資産形成への財源措置	6,124,851	6,720,712	6,326,986	6,955,476	8,146,640	1,191,164
(7)事業用資産形成への財源措置	2,304,075	1,861,513	747,952	2,389,180	5,151,363	2,762,183
(4)インフラ資産形成への財源措置	3,820,776	4,859,199	5,579,034	4,566,296	2,995,277	△ 1,571,019
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,265,915	732,831	1,167,612	876,604	706,336	△ 170,268
エ その他の財源の使途	3,898,516	4,729,705	4,805,093	4,849,672	8,150,971	3,301,299
(7)直接資本減耗	3,777,850	4,727,894	4,771,010	4,845,537	4,884,391	38,854
(4)その他財源措置	120,666	1,811	34,083	4,135	3,266,580	3,262,445
(2)財源の調達	59,727,667	62,611,235	60,058,890	61,240,892	62,602,326	1,361,434
ア 税収	15,197,738	15,095,700	14,840,244	14,861,979	15,064,662	202,683
イ 社会保険料	4,407,429	4,554,975	4,795,794	4,952,750	5,096,204	143,454
ウ 移転収入	33,867,291	34,065,095	34,120,869	34,372,080	35,221,164	849,084
(7)補助金等移転収入	26,572,151	26,257,424	26,029,754	26,267,711	27,097,776	830,065
①国庫支出金	23,618,885	23,247,294	22,905,719	23,343,932	24,025,923	681,991
②県支出金	2,953,266	3,010,130	3,124,035	2,923,779	3,071,853	148,074
(4)その他の移転収入	7,295,140	7,807,671	8,091,115	8,104,369	8,123,388	19,019
エ その他の財源の調達	6,255,209	8,895,465	6,301,983	7,054,083	7,220,296	166,213
(7)固定資産売却収入(元本分)	82,688	26,135	6,066	44,695	112,190	67,495
(4)長期金融資産償還収入(元本分)	254,837	534,107	72,017	462,231	709,323	247,092
(4)その他の財源調達	5,917,684	8,335,223	6,223,900	6,547,157	6,398,783	△ 148,374
2. 資産形成充当財源変動の部	5,410,822	4,436,604	4,993,425	4,753,217	5,131,650	378,433
(1)固定資産の変動	4,058,882	4,485,725	3,904,830	4,338,844	5,129,242	790,398
ア 固定資産の減少	2,092,562	2,721,912	2,474,093	2,655,332	3,050,489	395,157
(7)減価償却費・直接資本減耗相当額	1,871,546	2,226,779	2,359,511	2,530,491	2,822,443	291,952
(4)除売却相当額	221,016	495,133	114,582	124,841	228,046	103,205
イ 固定資産の増加	6,151,444	7,207,637	6,378,923	6,994,176	8,179,731	1,185,555
(7)固定資産形成	6,124,851	6,720,712	6,326,986	6,955,476	8,146,640	1,191,164
(4)無償所管替等	26,593	486,925	51,937	38,700	33,091	△ 5,609
(2)長期金融資産の変動	1,011,078	△ 49,121	1,095,595	414,373	△ 2,987	△ 417,360
ア 長期金融資産の減少	254,837	781,952	72,017	462,231	709,323	247,092
イ 長期金融資産の増加	1,265,915	732,831	1,167,612	876,604	706,336	△ 170,268
(3)評価・換算差額等の変動	340,862		△ 7,000		5,395	5,395
ア 評価・換算差額等の減少	9,023		7,000			
イ 評価・換算差額等の増加	349,885				5,395	5,395
3. その他の純資産変動の部	△ 4,523,551	△ 6,048,626	△ 3,857,634	△ 3,730,185	△ 10,402,812	△ 6,672,627
(1)開始時未分析残高の増減	△ 4,531,963	△ 6,129,945	△ 3,857,634	△ 3,730,185	△ 10,402,812	△ 6,672,627
(2)その他の純資産の変動	8,412	81,319				
当期変動額合計(1+2+3)	4,355,504	2,896,768	1,906,790	3,126,213	△ 7,935,611	△ 11,061,824
当期末残高	158,813,883	161,710,651	163,617,441	166,743,654	158,808,043	△ 7,935,611

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 経常的収支	12,675,663	10,997,763	11,494,084	10,193,102	9,330,250	△ 862,852
(1) 経常的支出	57,233,043	58,935,664	58,966,089	61,328,504	63,533,645	2,205,141
ア 経常業務費用支出	26,596,805	27,224,077	26,437,475	28,619,362	29,106,187	486,825
(ア) 人件費支出	14,246,512	14,692,234	14,947,276	15,090,427	15,356,627	266,200
(イ) 物件費支出	6,477,292	6,566,519	5,476,381	7,172,904	6,693,844	△ 479,060
(ウ) 経費支出	5,514,129	5,515,192	5,592,170	6,015,739	6,470,191	454,452
(エ) 業務関連費用支出	358,872	450,132	421,648	340,292	585,525	245,233
イ 移転支出	30,636,238	31,711,587	32,528,614	32,709,142	34,427,458	1,718,316
(ア) 補助金等移転支出	10,269,160	10,534,814	10,709,685	10,608,274	11,718,646	1,110,372
(イ) 社会保障関係費等移転支出	20,353,859	21,162,152	21,808,318	22,091,661	22,707,787	616,126
(ウ) その他の移転支出	13,219	14,621	10,611	9,207	1,025	△ 8,182
(2) 経常的収入	69,908,706	69,933,427	70,460,173	71,521,606	72,863,895	1,342,289
ア 租税収入	15,283,728	15,192,075	14,990,055	14,900,222	15,111,880	211,658
イ 社会保険料収入	4,416,775	4,584,106	4,925,847	4,980,900	5,137,743	156,843
ウ 経常業務収益収入	16,334,404	16,100,250	16,408,415	17,260,534	17,400,666	140,132
(ア) 業務収益収入	15,972,396	15,775,549	15,973,499	16,772,580	16,664,636	△ 107,944
(イ) 業務関連収益収入	362,008	324,701	434,916	487,954	736,030	248,076
エ 移転収入	33,873,799	34,056,996	34,135,856	34,379,950	35,213,606	833,656
(ア) 補助金等移転収入	26,572,151	26,257,424	26,029,754	26,267,711	27,097,776	830,065
(イ) その他の移転収入	7,301,648	7,799,572	8,106,102	8,112,239	8,115,830	3,591
2. 資本的収支	△ 7,296,769	△ 6,937,064	△ 7,506,801	△ 7,315,776	△ 7,916,932	△ 601,156
(1) 資本的支出	9,138,019	8,932,829	9,055,990	9,348,988	10,410,361	1,061,373
ア 固定資産形成支出	6,174,173	6,791,753	6,477,380	7,060,384	8,295,698	1,235,314
イ 長期金融資産形成支出	1,265,915	726,151	1,167,612	876,604	576,663	△ 299,941
ウ その他の資本形成支出	1,697,931	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,538,000	126,000
(2) 資本的収入	1,841,250	1,995,765	1,549,189	2,033,212	2,493,429	460,217
ア 固定資産売却収入	73,670	46,733	66,174	158,981	246,106	87,125
イ 長期金融資産償還収入	248,157	534,107	72,017	462,231	709,323	247,092
ウ その他の資本処分収入	1,519,423	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,538,000	126,000
基礎的財政収支(1+2)	5,378,894	4,060,699	3,987,283	2,877,326	1,413,318	△ 1,464,008
3. 財務的収支	△ 3,842,975	△ 2,885,401	△ 3,227,732	△ 3,197,777	△ 1,337,193	1,860,584
(1) 財務的支出	9,530,489	9,314,901	9,553,832	9,811,677	9,663,893	△ 147,784
ア 支払利息支出	1,777,664	1,674,483	1,563,384	1,444,501	1,308,592	△ 135,909
(ア) 公債費(利払分)支出	1,777,664	1,674,483	1,563,384	1,444,501	1,308,475	△ 136,026
(イ) 借入金支払利息支出					117	117
イ 元本償還支出	7,752,825	7,640,418	7,990,448	8,367,176	8,355,301	△ 11,875
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	7,752,825	7,640,418	7,990,448	8,367,176	8,355,301	△ 11,875
①公債(短期)元本償還支出	7,609,026	6,539,728	6,576,883	6,818,906	6,957,980	139,074
②公債元本償還支出	143,799	1,100,690	1,413,565	1,548,270	1,397,321	△ 150,949
(2) 財務的収入	5,687,514	6,429,500	6,326,100	6,613,900	8,326,700	1,712,800
ア 公債発行収入	5,618,600	6,429,500	6,326,100	6,613,900	8,326,700	1,712,800
(ア) 公債発行収入	5,618,600	6,429,500	6,326,100	6,613,900	8,326,700	1,712,800
イ その他の財務収入	68,914					
当期資金収支額(1+2+3)	1,535,919	1,175,298	759,551	△ 320,451	76,125	396,576
期首資金残高	5,093,745	6,629,664	7,804,962	8,564,513	8,244,062	△ 320,451
期末資金残高	6,629,664	7,804,962	8,564,513	8,244,062	8,320,187	76,125

平成 26 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
連結会計(関連団体連結)財務諸表

連結会計貸借対照表

連結会計行政コスト計算書

連結会計純資産変動計算書

連結会計資金収支計算書

○関連団体一覧

- ・飯田清掃株式会社
- ・株式会社飯田健康温泉
- ・飯田市土地開発公社
- ・有限会社いいた有機
- ・公益財団法人南信州・飯田産業センター
- ・一般財団法人飯田市南信濃振興公社
- ・一般財団法人飯田勤労者共済会
- ・南信州広域連合
- ・長野県後期高齢者医療広域連合

※ 連結対象は、地方公共団体と密接な関連のある一部事務組合（広域連合）や第三セクター等とされています。具体的には、地方公共団体が50%以上出資している法人、及び出資比率が25%以上50%未満の場合で役員の派遣、財政支援等の実態がある法人が連結対象となります。

※ 連結割合は、一部事務組合（広域連合）については負担割合に応じて連結し、その他の法人は全部連結することとなっています。

○主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
出資金の相殺	一般会計から南信州広域連合への出資金	1,031,554
繰出金、負担金の相殺	一般会計から南信州広域連合への負担金	1,028,873
	一般会計から長野県後期高齢者医療広域連合への負担金	1,068,605
	後期高齢者医療特別会計から長野県後期高齢者医療広域連合への負担金	1,209,896

○地方公営企業会計の制度変更について

平成26年度の予算及び決算から地方公営企業会計(水道事業・病院事業)の会計基準等の大幅な見直しが行われました。この制度見直しにより、財務諸表の数値に大きな影響を与えている箇所があり、前年度増減の数値が大きく変化している項目がありますので、前年度との比較の際はご注意ください。

地方公営企業会計の制度変更の詳細は、概要版の2頁から3頁を参照ください。

平成26年度 連結会計 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		29,575,966
(1) 資金		9,747,666
(2) 金融資産（資金以外）		19,828,300
ア 債権	2,687,335	
(ア) 税等未収金	460,866	
(イ) 未収金	2,149,955	
(ウ) 貸付金	140,909	
(エ) その他の債権	5,518	
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 69,913	
イ 有価証券		30,000
ウ 投資等	17,110,965	
(ア) 出資金	495,856	
(イ) 基金・積立金	15,410,615	
① 財政調整基金	2,354,520	
② 減債基金	1,458,558	
③ その他の基金・積立金	11,597,537	
(ウ) その他の投資	1,204,494	
2. 非金融資産		247,587,920
(1) 事業用資産		76,645,864
ア 有形固定資産	76,247,345	
(ア) 土地	34,047,114	
(イ) 建物	37,917,222	
(ウ) 工作物	780,210	
(エ) 機械器具	2,111,592	
(オ) 物品	1,353,413	
(カ) その他の有形固定資産	7,677	
(キ) 建設仮勘定	30,117	
イ 無形固定資産	214,412	
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	11,616	
(ウ) ソフトウェア	39,943	
(エ) 電話加入権	601	
(オ) その他の無形固定資産	130,752	
ウ 棚卸資産		184,107
(2) インフラ資産		170,940,924
ア 公共用財産用地	51,954,035	
イ 公共用財産施設	116,438,286	
ウ その他の公共用財産	884,528	
エ 公共用財産建設仮勘定	1,664,075	
(3) 繰延資産		1,132
資産合計		277,163,886

負債の部		
1. 流動負債		10,584,253
(1) 未払金及び未払費用		984,574
(2) 前受金及び前受収益		67,089
(3) 賞与引当金		764,612
(4) 預り金（保管金等）		126,462
(5) 公債（短期）		8,586,158
(6) 短期借入金		39,418
(7) その他の流動負債		15,940
2. 非流動負債		101,590,020
(1) 公債		83,960,043
(2) 借入金		199,500
(3) 引当金		10,542,479
ア 退職給付引当金	10,379,479	
イ その他の引当金	163,000	
(4) その他の非流動負債		6,887,998
負債合計		112,174,273

純資産の部		
1. 財源		10,820,437
2. 資産形成充当財源		40,121,177
3. その他の純資産		114,047,999
純資産合計		164,989,613
負債・純資産合計		277,163,886

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 連結会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		34,134,821
(1)人件費		16,108,295
ア 議員歳費	153,063	
イ 職員給料	7,989,805	
ウ 賞与引当金繰入	345,530	
エ 退職給付費用	553,223	
オ その他の人件費	7,066,674	
(2)物件費		8,749,847
ア 消耗品費	1,174,046	
イ 維持補修費	1,947,669	
ウ 減価償却費	1,624,527	
エ その他の物件費	4,003,605	
(3)経費		7,052,010
ア 業務費	188,239	
イ 委託費	5,365,185	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 27,749	
エ その他の経費	1,526,335	
(4)業務関連費用		2,224,669
ア 公債費(利払分)	1,314,528	
イ 借入金支払利息	117	
ウ 資産売却損	19,701	
エ その他の業務関連費用	890,323	
2. 移転支出		43,254,855
(1)補助金等移転支出		7,482,386
(2)社会保障関係費等移転支出		35,764,388
(3)その他の移転支出		8,081
経常費用合計		77,389,676
3. 経常業務収益		18,312,498
(1)業務収益		17,208,384
ア 自己収入	16,481,924	
イ その他の業務収益	726,460	
(2)業務関連収益		1,104,114
ア 受取利息等	45,090	
イ 資産売却益	22,102	
ウ その他の業務関連収益	1,036,922	
経常収益合計		18,312,498
純経常費用(純行政コスト)		59,077,178

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 連結会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

前期末残高		172,383,749
1. 財源変動の部		△ 2,233,103
(1)財源の使途		76,849,353
ア 純経常費用への財源措置		59,077,178
イ 固定資産形成への財源措置		8,489,208
(ア)事業用資産形成への財源措置	5,450,287	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	3,038,921	
ウ 長期金融資産形成への財源措置		940,560
エ その他の財源の使途		8,342,407
(ア)直接資本減耗	5,075,827	
(イ)その他財源措置	3,266,580	
(2)財源の調達		74,616,250
ア 税収		15,064,662
イ 社会保険料		5,096,204
ウ 移転収入		46,767,493
(ア)補助金等移転収入	33,221,763	
①国庫支出金	28,994,531	
②県支出金	4,220,639	
③市町村等支出金	6,593	
(イ)その他の移転収入	13,545,730	
エ その他の財源の調達		7,687,891
(ア)固定資産売却収入(元本分)	112,190	
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	905,499	
(ウ)その他の財源調達	6,670,202	
2. 資産形成充当財源変動の部		5,350,495
(1)固定資産の変動		5,310,089
ア 固定資産の減少		3,212,210
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	2,984,164	
(イ)除売却相当額	228,046	
イ 固定資産の増加		8,522,299
(ア)固定資産形成	8,489,208	
(イ)無償所管替等	33,091	
(2)長期金融資産の変動		35,061
ア 長期金融資産の減少		905,499
イ 長期金融資産の増加		940,560
(3)評価・換算差額等の変動		5,345
ア 評価・換算差額等の減少		50
イ 評価・換算差額等の増加		5,395
3. その他の純資産変動の部		△ 10,511,528
(1)開始時未分析残高の増減		△ 10,512,535
(2)その他の純資産の変動		1,007
当期変動額合計(1+2+3)		△ 7,394,136
当期末残高		164,989,613

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成26年度 連結会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		10,319,209
(1) 経常的支出		74,913,433
ア 経常業務費用支出		31,658,578
(ア) 人件費支出	16,515,310	
(イ) 物件費支出	7,166,215	
(ウ) 経費支出	7,117,459	
(エ) 業務関連費用支出	859,594	
イ 移転支出		43,254,855
(ア) 補助金等移転支出	7,482,386	
(イ) 社会保障関係費等移転支出	35,764,388	
(ウ) その他の移転支出	8,081	
(2) 経常的収入		85,232,642
ア 租税収入		15,111,880
イ 社会保険料収入		5,137,743
ウ 経常業務収益収入		18,223,085
(ア) 業務収益収入	17,500,046	
(イ) 業務関連収益収入	723,039	
エ 移転収入		46,759,934
(ア) 補助金等移転収入	33,221,763	
(イ) その他の移転収入	13,538,171	
2. 資本的収支		△ 8,299,426
(1) 資本的支出		10,937,543
ア 固定資産形成支出		8,572,903
イ 長期金融資産形成支出		811,097
ウ その他の資本形成支出		1,553,543
(2) 資本的収入		2,638,117
ア 固定資産売却収入		194,473
イ 長期金融資産償還収入		905,499
ウ その他の資本処分収入		1,538,145
基礎的財政収支 (1 + 2)		2,019,783
3. 財務的収支		△ 1,571,185
(1) 財務的支出		10,345,994
ア 支払利息支出		1,314,645
(ア) 公債費 (利払分) 支出	1,314,528	
(イ) 借入金支払利息支出	117	
イ 元本償還支出		9,031,349
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	8,567,155	
① 公債 (短期) 元本償還支出	7,170,876	
② 公債金元本償還支出	1,396,279	
(イ) 借入金元本償還支出	463,152	
① 短期借入金元本償還支出	463,152	
(ウ) その他の元本償還支出	1,042	
(2) 財務的収入		8,774,809
ア 公債発行収入		8,390,984
(ア) 公債発行収入	8,390,984	
イ 借入金収入		383,553
(ア) 短期借入金収入	173,553	
(イ) 借入金収入	210,000	
イ その他の財務収入		272
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		448,598
期首資金残高		9,299,068
期末資金残高		9,747,666

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

【参考】平成26年度 連結会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 金融資産	25,408,463	27,179,100	29,301,170	29,115,420	29,575,966	460,546
(1) 資金	7,586,384	8,664,654	9,613,563	9,299,068	9,747,666	448,598
(2) 金融資産(資金以外)	17,822,079	18,514,446	19,687,607	19,816,352	19,828,300	11,948
ア 債権	3,086,573	3,250,010	3,205,404	3,018,462	2,687,335	△ 331,127
(ア) 税等未収金	1,017,925	892,915	613,239	549,218	460,866	△ 88,352
(イ) 未収金	2,207,068	2,439,937	2,619,457	2,435,550	2,149,955	△ 285,595
(ウ) 貸付金	78,209	95,171	111,463	125,652	140,909	15,257
(エ) その他の債権	1,284	4,323	6,917	5,717	5,518	△ 199
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 217,913	△ 182,336	△ 145,672	△ 97,674	△ 69,913	27,761
イ 有価証券	33,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
ウ 投資等	14,702,506	15,234,436	16,452,203	16,767,890	17,110,965	343,075
(ア) 出資金	162,094	232,066	244,838	524,736	495,856	△ 28,880
(イ) 基金・積立金	13,693,855	14,095,811	15,285,076	15,363,522	15,410,615	47,093
① 財政調整基金	2,182,571	2,252,652	2,646,379	2,493,746	2,354,520	△ 139,226
② 減債基金	1,448,465	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,458,558	1,699
③ その他の基金・積立金	10,062,819	10,392,127	11,183,597	11,412,917	11,597,537	184,620
(ウ) その他の投資	846,557	906,559	922,289	879,632	1,204,494	324,862
2. 非金融資産	245,826,095	245,760,009	245,587,642	246,726,526	247,587,920	861,394
(1) 事業用資産	70,622,250	70,753,823	71,716,510	73,626,155	76,645,864	3,019,709
ア 有形固定資産	70,212,030	70,345,573	71,310,479	73,142,597	76,247,345	3,104,748
(ア) 土地	33,906,426	34,117,929	34,217,780	34,208,509	34,047,114	△ 161,395
(イ) 建物	32,150,769	31,957,531	30,820,458	33,559,339	37,917,222	4,357,883
(ウ) 工作物	542,651	510,083	621,562	656,969	780,210	123,241
(エ) 機械器具	2,515,570	2,536,832	2,682,900	2,598,730	2,111,592	△ 487,138
(オ) 物品	919,630	1,008,004	1,051,996	1,144,447	1,353,413	208,966
(カ) その他の有形固定資産	△ 105,384	2,571	1,590	1,498	7,677	6,179
(キ) 建設仮勘定	282,368	212,623	1,914,193	973,105	30,117	△ 942,988
イ 無形固定資産	209,619	221,599	229,656	250,564	214,412	△ 36,152
(ア) 地上権	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	
(イ) 著作権・特許権	14,882	14,065	13,249	12,433	11,616	△ 817
(ウ) ソフトウェア	40,162	40,824	31,093	24,746	39,943	15,197
(エ) 電話加入権	2,835	2,835	2,685	2,685	601	△ 2,084
(オ) その他の無形固定資産	120,240	132,375	151,129	179,200	130,752	△ 48,448
ウ 棚卸資産	200,601	186,651	176,375	232,994	184,107	△ 48,887
(2) インフラ資産	174,622,183	174,534,143	173,557,077	172,818,841	170,940,924	△ 1,877,917
ア 公共用財産用地	50,980,226	51,197,798	51,505,162	51,718,740	51,954,035	235,295
イ 公共用財産施設	122,319,584	121,336,686	119,601,511	118,978,397	116,438,286	△ 2,540,111
ウ その他の公共用財産					884,528	884,528
エ 公共用財産建設仮勘定	1,322,373	1,999,659	2,450,404	2,121,704	1,664,075	△ 457,629
(3) 繰延資産	581,662	472,043	314,055	281,530	1,132	△ 280,398
資産合計	271,234,558	272,939,109	274,888,812	275,841,946	277,163,886	1,321,940
負債の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 流動負債	7,631,551	8,653,496	9,185,466	8,686,701	10,584,253	1,897,552
(1) 未払金及び未払費用	717,610	973,399	2,010,798	1,061,001	984,574	△ 76,427
(2) 前受金及び前受収益	62,726	61,634	64,039	62,957	67,089	4,132
(3) 賞与引当金	434,687	430,646	427,893	418,881	764,612	345,731
(4) 預り金(保管金等)	122,099	119,946	121,303	130,160	126,462	△ 3,698
(5) 公債(短期)	6,269,484	7,048,460	6,548,307	6,679,333	8,586,158	1,906,825
(6) 短期借入金	7,844	8,568		318,517	39,418	△ 279,099
(7) その他の流動負債	17,101	10,843	13,126	15,852	15,940	88
2. 非流動負債	99,879,911	97,501,295	96,701,798	94,771,496	101,590,020	6,818,524
(1) 公債	91,114,740	88,985,935	87,772,244	86,037,898	83,960,043	△ 2,077,855
(2) 借入金	27,204	28,573			199,500	199,500
(3) 引当金	8,733,081	8,484,653	8,927,573	8,731,660	10,542,479	1,810,819
ア 退職給付引当金	8,466,081	8,217,653	8,634,573	8,438,660	10,379,479	1,940,819
イ その他の引当金	267,000	267,000	293,000	293,000	163,000	△ 130,000
(4) その他の非流動負債	4,886	2,134	1,981	1,938	6,887,998	6,886,060
負債合計	107,511,462	106,154,791	105,887,264	103,458,197	112,174,273	8,716,076
純資産の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 財源	6,201,149	10,728,972	11,222,904	13,053,541	10,820,437	△ 2,233,104
2. 資産形成充当財源	19,615,858	24,354,533	29,449,499	34,770,682	40,121,177	5,350,495
3. その他の純資産	137,906,089	131,700,813	128,329,145	124,559,526	114,047,999	△ 10,511,527
純資産合計	163,723,096	166,784,318	169,001,548	172,383,749	164,989,613	△ 7,394,136
負債・純資産合計	271,234,558	272,939,109	274,888,812	275,841,946	277,163,886	1,321,940

(単位：千円)

経常費用	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 経常業務費用	33,295,375	32,902,616	33,455,756	33,249,894	34,134,821	884,927
(1) 人件費	15,739,693	15,727,112	16,565,378	16,153,863	16,108,295	△ 45,568
ア 議員歳費	152,946	151,004	150,476	146,527	153,063	6,536
イ 職員給料	7,885,977	7,941,597	8,016,289	8,037,217	7,989,805	△ 47,412
ウ 賞与引当金繰入	△ 31,971	△ 3,625	△ 2,722	△ 9,603	345,530	355,133
エ 退職給付費用	980,749	620,317	1,344,098	828,499	553,223	△ 275,276
オ その他の人件費	6,751,992	7,017,819	7,057,237	7,151,223	7,066,674	△ 84,549
(2) 物件費	8,938,937	8,708,319	8,313,118	8,059,388	8,749,847	690,459
ア 消耗品費	1,188,209	1,139,560	1,224,990	1,180,568	1,174,046	△ 6,522
イ 維持補修費	2,017,218	2,318,780	1,914,934	1,618,858	1,947,669	328,811
ウ 減価償却費	2,053,313	1,403,727	1,455,764	1,471,653	1,624,527	152,874
エ その他の物件費	3,680,197	3,846,252	3,717,430	3,788,309	4,003,605	215,296
(3) 経費	5,915,582	5,979,069	6,422,015	6,934,501	7,052,010	117,509
ア 業務費	139,049	133,314	190,281	181,803	188,239	6,436
イ 委託費	4,373,669	4,474,519	4,560,865	5,055,499	5,365,185	309,686
ウ 貸倒引当金繰入	△ 19,391	△ 35,576	△ 36,665	△ 47,997	△ 27,749	20,248
エ その他の経費	1,422,255	1,406,812	1,707,534	1,745,196	1,526,335	△ 218,861
(4) 業務関連費用	2,701,163	2,488,116	2,155,245	2,102,142	2,224,669	122,527
ア 公債費（利払分）	1,795,506	1,690,361	1,572,721	1,450,140	1,314,528	△ 135,612
イ 借入金支払利息	652	1,153			117	117
ウ 資産売却損	18,754	68		10,758	19,701	8,943
エ その他の業務関連費用	886,251	796,534	582,524	641,244	890,323	249,079
2. 移転支出	40,212,743	40,433,278	41,306,846	42,269,000	43,254,855	985,855
(1) 補助金等移転支出	7,597,013	6,963,591	6,865,306	6,902,260	7,482,386	580,126
(2) 社会保障関係費等移転支出	32,569,288	33,440,339	34,415,884	35,342,660	35,764,388	421,728
(3) その他の移転支出	46,442	29,348	25,658	24,080	8,081	△ 15,999
経常費用合計	73,508,118	73,335,894	74,762,602	75,518,894	77,389,676	1,870,782

経常収益	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
3. 経常業務収益	17,161,103	17,162,488	17,344,098	17,672,344	18,312,498	640,154
(1) 業務収益	16,790,419	16,801,131	16,841,238	17,188,578	17,208,384	19,806
ア 自己収入	16,150,162	16,060,604	16,123,369	16,462,417	16,481,924	19,507
イ その他の業務収益	640,257	740,527	717,869	726,161	726,460	299
(2) 業務関連収益	370,684	361,357	502,860	483,766	1,104,114	620,348
ア 受取利息等	69,774	46,088	36,994	50,574	45,090	△ 5,484
イ 資産売却益	10,028	41,298	61,394	13,108	22,102	8,994
ウ その他の業務関連収益	290,882	273,971	404,472	420,084	1,036,922	616,838
経常収益合計	17,161,103	17,162,488	17,344,098	17,672,344	18,312,498	640,154
純経常費用（純行政コスト）	56,347,015	56,173,406	57,418,504	57,846,550	59,077,178	1,230,628

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
前期末残高	159,372,679	163,723,096	166,784,318	169,001,548	172,383,749	3,382,201
1. 財源変動の部	3,298,703	4,527,823	994,789	1,830,636	△ 2,233,103	△ 4,063,739
(1)財源の用途	68,439,846	69,109,814	70,282,030	71,626,066	76,849,353	5,223,287
ア 純経常費用への財源措置	56,347,015	56,173,406	57,418,504	57,846,550	59,077,178	1,230,628
イ 固定資産形成への財源措置	6,398,181	6,854,344	6,516,507	7,730,002	8,489,208	759,206
(7)事業用資産形成への財源措置	2,381,535	1,920,848	816,276	2,817,769	5,450,287	2,632,518
(4)インフラ資産形成への財源措置	4,016,646	4,933,496	5,700,231	4,912,233	3,038,921	△ 1,873,312
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,664,938	1,219,815	1,402,113	1,039,988	940,560	△ 99,428
エ その他の財源の用途	4,029,712	4,862,249	4,944,906	5,009,526	8,342,407	3,332,881
(7)直接資本減耗	3,907,548	4,860,438	4,910,822	5,005,391	5,075,827	70,436
(4)その他財源措置	122,164	1,811	34,083	4,135	3,266,580	3,262,445
(2)財源の調達	71,738,549	73,637,637	71,276,819	73,456,702	74,616,250	1,159,548
ア 税収	15,197,738	15,095,700	14,840,244	14,861,979	15,064,662	202,683
イ 社会保険料	4,407,429	4,554,975	4,795,794	4,952,750	5,096,204	143,454
ウ 移転収入	45,363,498	44,691,222	45,002,011	46,107,189	46,767,493	660,304
(7)補助金等移転収入	33,868,402	31,591,566	31,659,461	32,291,253	33,221,763	930,510
①国庫支出金	27,797,358	27,539,557	27,461,841	28,210,988	28,994,531	783,543
②県支出金	3,985,640	4,050,691	4,197,620	4,051,158	4,220,639	169,481
③市町村等支出金	2,085,404	1,318		29,107	6,593	△ 22,514
(4)その他の移転収入	11,495,096	13,099,656	13,342,550	13,815,936	13,545,730	△ 270,206
エ その他の財源の調達	6,769,884	9,295,740	6,638,770	7,534,785	7,687,891	153,106
(7)固定資産売却収入(元本分)	82,688	34,507	6,083	44,695	112,190	67,495
(4)長期金融資産償還収入(元本分)	528,347	699,892	184,186	722,930	905,499	182,569
(4)その他の財源調達	6,158,849	8,561,342	6,448,501	6,767,160	6,670,202	△ 96,958
2. 資産形成充当財源変動の部	5,697,494	4,738,675	5,225,694	5,321,183	5,350,495	29,312
(1)固定資産の変動	4,221,083	4,466,759	3,990,899	5,004,557	5,310,089	305,532
ア 固定資産の減少	2,212,301	2,874,510	2,577,546	2,764,145	3,212,210	448,065
(7)減価償却費・直接資本減耗相当額	1,991,285	2,337,483	2,462,728	2,639,304	2,984,164	344,860
(4)除売却相当額	221,016	537,027	114,818	124,841	228,046	103,205
イ 固定資産の増加	6,433,384	7,341,269	6,568,445	7,768,702	8,522,299	753,597
(7)固定資産形成	6,398,181	6,854,344	6,516,508	7,730,002	8,489,208	759,206
(4)無償所管替等	35,203	486,925	51,937	38,700	33,091	△ 5,609
(2)長期金融資産の変動	1,136,591	272,078	1,217,926	317,058	35,061	△ 281,997
ア 長期金融資産の減少	528,347	947,737	184,187	722,931	905,499	182,568
イ 長期金融資産の増加	1,664,938	1,219,815	1,402,113	1,039,989	940,560	△ 99,429
(3)評価・換算差額等の変動	339,820	△ 162	16,869	△ 432	5,345	5,777
ア 評価・換算差額等の減少	10,065	162	7,367	432	50	△ 382
イ 評価・換算差額等の増加	349,885		24,236		5,395	5,395
3. その他の純資産変動の部	△ 4,645,780	△ 6,205,275	△ 4,003,254	△ 3,769,618	△ 10,511,528	△ 6,741,910
(1)開始時未分析残高の増減	△ 4,654,192	△ 6,244,933	△ 4,003,231	△ 3,833,297	△ 10,512,535	△ 6,679,238
(2)その他の純資産の変動	8,412	39,658	△ 23	63,679	1,007	△ 62,672
当期変動額合計(1+2+3)	4,350,417	3,061,223	2,217,229	3,382,201	△ 7,394,136	△ 10,776,337
当期末残高	163,723,096	166,784,318	169,001,548	172,383,749	164,989,613	△ 7,394,136

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度増減
1. 経常的収支	12,951,601	11,403,704	12,077,951	10,404,484	10,319,209	△ 85,275
(1) 経常的支出	69,260,616	69,941,489	69,948,171	73,446,861	74,913,433	1,466,572
ア 経常業務費用支出	29,061,922	29,508,211	28,641,325	31,167,585	31,658,578	490,993
(ア) 人件費支出	15,566,193	15,978,924	16,151,185	16,359,392	16,515,310	155,918
(イ) 物件費支出	6,927,718	7,016,839	5,796,639	7,573,961	7,166,215	△ 407,746
(ウ) 経費支出	6,028,226	6,018,558	6,179,261	6,655,678	7,117,459	461,781
(エ) 業務関連費用支出	539,785	493,890	514,240	578,554	859,594	281,040
イ 移転支出	40,198,694	40,433,278	41,306,846	42,279,276	43,254,855	975,579
(ア) 補助金等移転支出	7,597,013	6,963,008	6,865,306	6,912,536	7,482,386	569,850
(イ) 社会保障関係費等移転支出	32,569,288	33,440,923	34,415,884	35,342,660	35,764,388	421,728
(ウ) その他の移転支出	32,393	29,347	25,656	24,080	8,081	△ 15,999
(2) 経常的収入	82,212,217	81,345,193	82,026,122	83,851,345	85,232,642	1,381,297
ア 租税収入	15,283,728	15,192,075	14,990,055	14,900,222	15,111,880	211,658
イ 社会保険料収入	4,416,775	4,584,106	4,925,847	4,980,900	5,137,743	156,843
ウ 経常業務収益収入	17,141,708	16,885,889	17,093,222	17,902,937	18,223,085	320,148
(ア) 業務収益収入	16,773,930	16,556,106	16,653,560	17,400,621	17,500,046	99,425
(イ) 業務関連収益収入	367,778	329,783	439,662	502,316	723,039	220,723
エ 移転収入	45,370,006	44,683,123	45,016,998	46,067,286	46,759,934	692,648
(ア) 補助金等移転収入	33,868,402	31,591,566	31,659,461	32,243,480	33,221,763	978,283
(イ) その他の移転収入	11,501,604	13,091,557	13,357,537	13,823,806	13,538,171	△ 285,635
2. 資本的収支	△ 7,644,771	△ 7,295,225	△ 7,803,741	△ 7,980,467	△ 8,299,426	△ 318,959
(1) 資本的支出	9,819,220	9,564,793	9,480,464	10,286,898	10,937,543	650,645
ア 固定資産形成支出	6,448,288	6,926,905	6,666,140	7,834,910	8,572,903	737,993
イ 長期金融資産形成支出	1,673,001	1,213,298	1,402,899	1,039,988	811,097	△ 228,891
ウ その他の資本形成支出	1,697,931	1,424,590	1,411,425	1,412,000	1,553,543	141,543
(2) 資本的収入	2,174,449	2,269,568	1,676,723	2,306,431	2,638,117	331,686
ア 固定資産売却収入	74,290	74,550	67,460	158,981	194,473	35,492
イ 長期金融資産償還収入	581,667	780,093	186,483	722,930	905,499	182,569
ウ その他の資本処分収入	1,518,492	1,414,925	1,422,780	1,424,520	1,538,145	113,625
基礎的財政収支 (1 + 2)	5,306,830	4,108,479	4,274,209	2,424,017	2,019,783	△ 404,234
3. 財務的収支	△ 3,890,029	△ 3,030,209	△ 3,325,301	△ 2,738,512	△ 1,571,185	1,167,327
(1) 財務的支出	9,746,391	9,525,937	9,795,063	10,072,053	10,345,994	273,941
ア 支払利息支出	1,795,506	1,690,361	1,572,721	1,450,140	1,314,645	△ 135,495
(ア) 公債費 (利払分) 支出	1,795,506	1,690,361	1,572,721	1,450,140	1,314,528	△ 135,612
(イ) 借入金支払利息支出					117	117
イ 元本償還支出	7,950,885	7,835,576	8,222,342	8,621,913	9,031,349	409,436
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	7,948,416	7,833,476	8,182,836	8,621,799	8,567,155	△ 54,644
① 公債 (短期) 元本償還支出	7,804,617	6,732,536	6,768,375	7,073,529	7,170,876	97,347
② 公債金元本償還支出	143,799	1,100,940	1,414,461	1,548,270	1,396,279	△ 151,991
(イ) 借入金元本償還支出			37,141		463,152	463,152
① 借入金元本償還支出			37,141		463,152	463,152
(ウ) その他の元本償還支出	2,469	2,100	2,365	114	1,042	928
(2) 財務的収入	5,856,362	6,495,728	6,469,762	7,333,541	8,774,809	1,441,268
ア 公債発行収入	5,764,612	6,493,712	6,469,716	6,955,024	8,390,984	1,435,960
(ア) 公債 (短期) 発行収入	5,764,612	6,493,712	6,469,716	6,955,024	8,390,984	1,435,960
イ 借入金収入	21,890	1,453		368,517	383,553	15,036
(ア) 短期借入金収入	4,640			368,517	173,553	△ 194,964
(イ) 借入金収入	17,250	1,453			210,000	210,000
ウ その他の財務収入	69,860	563	46	10,000	272	△ 9,728
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)	1,416,801	1,078,270	948,909	△ 314,495	448,598	763,093
期首資金残高	6,169,583	7,586,384	8,664,654	9,613,563	9,299,068	△ 314,495
期末資金残高	7,586,384	8,664,654	9,613,563	9,299,068	9,747,666	448,598